

# 附 属 資 料 編

附 属 資 料 編 目 次

第1表	基幹メディアの国際比較	447
第2表	年度別引受内国通常郵便物数	448
第3表	年度別引受内国小包郵便物数	449
第4表	年度別外国郵便物数	450
第5表	年度別郵便局数	451
第6表	年度別郵便切手類・印紙売りさばき所、郵便ポスト 及び郵便私書箱の数	452
第7表	電報取扱機関数の推移	453
第8表	電話取扱局数	453
第9表	加入電話等加入数の推移	454
第10表	種類別公衆電話数の推移	455
第11表	電話の附属装置等の状況	455
第12表	専用サービス一覧表	456
第13表	規格別専用回線数	458
第14表	有線放送電話の地域別施設状況	459
第15表	対外直通回線設定対地及び伝送方式	460
第16表	国際電報、国際加入電信及び国際電話取扱数の推移	461
第17表	世界の主な海底同軸ケーブル一覧表	462
第18表	電電公社の固定資産の推移	463
第19表	電電公社の負債の推移	463
第20表	電電公社の総資本における固定資産、負債の構成比の 推移	463
第21表	電電公社の建設投資額の推移	463
第22表	電電公社の職員数の推移	463
第23表	無線局施設数	464
第24表	無線局数の推移	466
第25表	国内データ通信回線の利用状況	468
第26表	回線交換サービス及びパケット交換サービスの利用状況	470
第27表	国際データ通信回線の利用状況	471
第28表	テレビジョン放送局数の推移	472
第29表	国際放送実施状況の推移	472

第30表	民間放送の営業収入等の推移	473
第31表	無線従事者数の推移	474
第32表	諸外国の主要通信・放送衛星の諸元（運用中）	476
第33表	諸外国の主要通信・放送衛星の諸元（計画中）	480
第34表	昭和57年度までの研修員受入れ実績	484
第35表	昭和57年度までの専門家派遣，開発調査及び海外技術 協力センターの実績	486
第36表	過去10年間の電気通信関係開発調査実績	490
第37表	過去10年間の電波・放送関係開発調査実績	502
第38表	過去10年間の通信・放送分野における円借款一覧表	508
第39表	過去10年間の通信・放送分野における無償資金協力 一覧表	516

第1表 基幹メディアの国際比較

項目 国名	郵便		電報		電話		テレビジョン	
	年間総利用通数	1人当たり年間利用通数	年間総利用通数	1人当たり年間利用通数	総電話機数	人口100人当たり電話機数	総テレビジョン台数	人口100人当たりテレビジョン台数
日本	百万通 14,951	通 127	万通 4,104	0.35	万個 5,801 (有線放送電話を含む。)	個 49.4	千台 30,031	台 25.7
米国	110,130	481	4,901	0.21	19,160	83.7	170,800	75.4
英国	10,066	181	289	0.05	2,778	49.7	18,498	33.1
西独	14,444	235	441	0.07	2,855	46.3	21,491	34.9
フランス	13,572	247	856	0.16	2,469	45.9	16,496	30.7
カナダ	6,223	261	142	0.06	1,618	67.1	11,260	46.7
スウェーデン	2,934	353	16	0.02	662	79.6	3,221	38.8
スイス	3,762	589	89	0.14	461	72.5	2,013	31.6
デンマーク	1,444	283	38	0.07	332	63.6	1,873	36.6

- (注) 1. 郵便通数は、UPU 郵便業務統計表による1981年度の数字である。ただし、スウェーデン及びカナダは1980年度の数字である。また米国はUSPS 発行の年次報告書による1981年度の数字である。
2. 電報通数は、ITU 公衆電気通信統計年鑑による1980年度の数字である。
3. 電話機数は、AT&T「世界の電話」(1981年1月1日現在)により作成。ただし、日本及び英国については、1981年3月31日現在
4. テレビジョン受像機数は、NHK 資料により作成。なお、日本は1982年9月、米国は1982年6月、他は1981年12月の数字である。また、米国及びカナダ以外は、受信許可(契約)件数。

第2表 年度別引受内国通常郵便物数

47年度=100

(單位：千通)

年度	總計	指數	普通	書留	普通速達	年賀 (再掲)	選舉 (再掲)
47	12,297,945	100	11,721,958	249,169	326,818	2,074,656	29,210
48	12,937,316	105	12,303,494	266,585	367,237	2,211,877	8,674
49	13,793,394	112	13,129,330	277,772	386,292	2,518,320	25,845
50	13,873,797	113	13,201,676	282,833	389,288	2,582,007	65,513
51	12,749,786	104	12,185,759	254,805	309,222	2,473,625	40,024
52	13,474,617	110	12,907,145	256,238	311,234	2,590,793	28,906
53	14,052,606	114	13,468,878	258,528	325,200	2,637,881	14,525
54	15,010,726	122	14,401,772	262,084	346,870	2,795,517	115,208
55	15,491,134	126	14,859,431	270,783	360,920	2,882,705	54,187
56	14,680,431	119	14,068,646	259,528	352,257	2,758,194	11,722
57	15,233,663	124	14,634,426	261,711	337,526	2,923,008	13,025

第3表 年度別引受内国小包郵便物数

47年度=100

(単位：千個)

年度	総計	指数	普通	書留	普速通達
47	175,858	100	135,922	15,575	24,361
48	180,189	102	138,527	15,197	26,465
49	176,758	101	134,888	14,596	27,274
50	156,487	89	119,025	13,060	24,402
51	178,800	102	145,927	10,877	21,996
52	187,781	107	155,812	9,885	22,084
53	191,216	109	160,876	8,887	21,453
54	199,249	113	169,719	8,348	21,182
55	183,922	105	157,858	7,498	18,566
56	156,034	89	135,961	5,830	14,243
57	138,537	79	122,345	5,090	11,102

第4表 年度別外国郵便物数

47年度=100

(単位：千通(個))

年度	差 立								到 着							
	総計	指数	通 常			小 包			総計	指数	通 常			小 包		
			計	航空便	船便	計	航空便	船便			計	航空便	船便	計	航空便	船便
47	86,581	100	84,573	64,066	20,507	2,008	1,066	942	108,037	100	106,702	66,886	39,816	1,335	571	764
48	83,371	96	81,565	64,290	17,275	1,806	1,009	797	111,847	104	110,407	72,831	37,576	1,440	666	774
49	86,323	100	84,379	68,102	16,277	1,944	1,164	780	111,612	103	110,170	72,850	37,320	1,442	647	795
50	90,918	105	88,852	73,346	15,506	2,066	1,290	776	110,458	102	109,024	74,615	34,409	1,434	675	759
51	94,308	109	92,307	78,589	13,718	2,001	1,257	744	112,321	104	110,949	77,172	33,777	1,372	648	724
52	100,783	116	98,739	85,061	13,678	2,044	1,316	728	115,625	107	114,206	81,399	32,807	1,419	692	727
53	100,926	117	98,969	84,959	14,010	1,957	1,281	676	120,628	112	119,071	86,059	33,012	1,557	797	760
54	104,926	121	102,819	89,395	13,424	2,107	1,416	691	121,162	112	119,567	86,876	32,691	1,595	812	783
55	111,631	129	109,288	95,885	13,403	2,343	1,605	738	117,554	109	115,970	86,119	29,851	1,584	815	769
56	114,940	133	112,625	99,421	13,204	2,315	1,590	725	119,251	110	117,757	86,637	31,120	1,494	752	742
57	115,373	133	113,063	100,675	12,388	2,310	1,576	734	119,709	111	118,270	89,319	28,951	1,439	716	723

第5表 年度別郵便局数

47年度=100

(単位：局)

年度末	総計	指数	普通郵便局						特定郵便局			簡易郵便局
			計	集配局	無集配局	集中局	鉄道郵便局	船舶内郵便局	計	集配局	無集配局	
47	21,408	100	1,097	1,035	42	4	14	216,641	4,730	11,911	3,670	
48	21,679	101	1,106	1,045	41	4	14	216,810	4,711	12,099	3,763	
49	21,871	102	1,119	1,056	42	4	14	316,926	4,698	12,228	3,826	
50	22,043	103	1,125	1,062	42	4	14	317,020	4,690	12,330	3,898	
51	22,204	104	1,146	1,082	43	4	14	317,085	4,668	12,417	3,973	
52	22,414	105	1,165	1,099	45	4	14	317,182	4,646	12,536	4,067	
53	22,627	106	1,178	1,111	46	4	14	317,320	4,631	12,689	4,129	
54	22,810	107	1,186	1,119	46	4	14	317,455	4,617	12,838	4,169	
55	23,005	107	1,201	1,134	46	4	14	317,586	4,590	12,996	4,218	
56	23,134	108	1,218	1,150	47	4	14	317,673	4,536	13,137	4,243	
57	23,250	109	1,231	1,162	47	5	14	317,742	4,482	13,260	4,277	



第6表 年度別郵便切手類・印紙売りさばき所、  
郵便ポスト及び郵便私書箱の数

年度末	郵便切手類・ 印紙売りさば き所	郵便ポスト	郵便私書箱	
			設備数	貸与数
	個	本	個	個
47	105,306	(4,409) 131,746	75,164	43,886
48	106,450	(4,319) 133,551	78,923	47,094
49	106,492	(4,444) 135,271	82,500	48,812
50	106,959	(3,936) 135,622	84,656	49,730
51	108,337	(3,605) 137,164	86,732	49,936
52	109,544	(3,564) 138,906	90,211	49,729
53	110,525	(3,703) 140,409	93,495	50,753
54	111,214	(3,583) 141,644	94,929	50,819
55	112,457	(3,373) 142,801	98,432	52,542
56	112,632	(3,295) 143,836	100,703	52,708
57	113,465	(3,256) 144,825	102,132	53,682

(注) ( ) 内は、私設郵便ポストの再掲である。

第7表 電報取扱機関数の推移

(単位：局)

取扱機関		年度末					
		52	53	54	55	56	57
公取 扱 社局	電 報 局	27	26	26	26	26	26
	電 報 電 話 局	1,486	1,499	1,503	1,503	1,507	1,507
郵委 託 政局	受 付 ・ 配 達	4,101	4,035	4,012	3,846	3,650	3,456
	受 付 の み	13,720	13,857	13,969	14,213	14,468	14,696

第8表 電話取扱局数

(57年度末現在, 単位：局)

電 電 公 社 取 扱 局			
1	級	局	7 ( 7)
2	級	局	313 ( 313)
3	級	局	2,572 (2,571)
4	級	局	1,533 (1,493)
5	級	局	269 ( 65)
計			4,694 (4,449)

(注) ( ) 内は、加入区域の数である。

第9表 加入電話等加入数の推移

区 別		年度末							
		47	52	53	54	55	56	57	
一 般 加 入 電 話	単 独 電 話	18,435,276	31,406,302	33,046,603	34,713,487	36,293,688	37,775,048	39,188,019	
	共 同 電 話	2,040,271	1,939,537	1,830,014	1,697,395	1,541,087	1,384,064	1,231,780	
	構 内 交 換 電 話 (P B X)	500,443	597,030	615,952	633,991	654,521	670,791	683,218	
	小 計	20,975,990	33,942,869	35,492,569	37,044,873	38,489,296	39,829,903	41,103,017	
集 団 電 話	事 業 所 集 団 電 話 (ビル電話)	109,015	265,807	290,596	315,427	348,346	371,148	395,274	
	地 域 集 団 電 話	1,378,293	854,706	617,812	399,180	213,597	73,933	1,974	
加 入 電 話 合 計		22,463,298	35,063,382	36,400,977	37,759,480	39,051,239	40,274,984	41,500,265	
地 域 団 体 加 入 電 話 (組合加入回線数)		549	46	14	11	11	11	8	
有 線 放 送 電 話 接 続 回 線		8,239	2,307	1,689	1,346	1,010	773	595	
加 入 電 話 等 合 計		22,472,086	35,065,735	36,402,680	37,760,837	39,052,260	40,275,768	41,500,868	

第10表 種類別公衆電話数の推移

(単位：個)

年度末 区分	53	54	55	56	57
街頭公衆電話	208,069	207,406	193,045	175,998	161,530
店頭公衆電話	551,901	529,970	506,011	481,221	439,676
100円公衆電話	51,529	112,845	182,536	256,705	327,049
計	811,499	850,221	881,592	913,924	928,255
人口千人当 り普及率	7.0	7.3	7.5	7.7	7.8

(注) 100円公衆電話には、黄電話及び新型赤電話のほか、カード公衆電話を含む。

第11表 電話の附属装置等の状況

年度末 種別	53	54	55	56	57
ブッシュホン (個数)	2,444,059	2,854,880	3,287,050	3,717,889	4,523,258
カラー電話機 (個数)	4,684,852	5,467,740	6,407,256	7,520,456	8,508,111
ビジネスホン (個数)	3,547,042 [1,412,117]	3,804,337 [1,692,256]	4,007,697 [2,039,702]	4,138,958 [2,548,484]	4,113,649 [3,346,586]
ホームテレホン (セット数)	639,514 [43,700]	792,894 [56,625]	953,664 [74,944]	1,120,485 [95,416]	1,268,898 [123,303]
さしこみ電話 (装置数)	1,381,024	1,465,997	1,571,725	1,685,039	1,816,261
親子電話 (個数)	4,680,760 [197,675]	5,000,210 [201,767]	5,331,413 [214,594]	5,660,102 [222,919]	5,951,147 [241,966]
電話ファクス (個数)	11,120	12,268	14,553	30,117 (15,883)	58,202 (43,622)
キャッチホン	198,861	270,711	339,331	430,828	586,639

(注) 1. [ ] 内は、加入者の設置によるもの（保存引受を含む。）の数で、それ以外は電電公社の設置によるものの数である。

2. ( ) 内は、ミニファクスの再掲である。

第12表 専用サービス一覧表 (57年度末現在)

区分	品名		内 容	用 途 (参考)
	規 格	種 別		
帯 域 品 目	D規格 (3.4 kHz)	D-1 (帯域使用)	通常0.3kHzから3.4kHz までの周波数帯域を伝送 することが可能なもの	電信、電話、データ伝送、 心電図伝送、手書伝送、 模写伝送(書画伝送、図 面伝送等)、遠隔制御、 遠方監視
		D-1S (帯域使用) (・特)	通常0.3kHzから3.4kHz までの周波数帯域を伝送 することが可能なもので あって、伝送特性に関する 補正をしたもの	
		D-2 (音声伝送)	通常の音声伝送が可能な もの	電話
		D-3 (模写伝送)	模写伝送が可能なもの	模写伝送(書画伝送、図 面伝送等)、電話
		D-5 (1,200b/s) (符号伝送)	1,200b/s以下の符号伝送 が可能なもの	データ伝送、遠隔制御、 遠方監視、電話、模写伝送 (書画伝送、図面伝送等)
		D-7 (2,400b/s) (符号伝送)	2,400b/sの符号伝送が可 能なもの	
		D-9 (4,800b/s) (符号伝送)	4,800b/sの符号伝送が可 能なもの	
		D-10 (写真伝送)	写真伝送が可能なもの	写真伝送、電話、模写伝送 (書画伝送、図面伝送等)
		D-11 (音楽放送)	音楽放送が可能なもの	音楽放送
		D-13 (9,600b/s) (符号伝送)	9,600b/sの符号伝送が可 能なもの	データ伝送、遠隔制御、 遠方監視、電話、模写伝送 (書画伝送、図面伝送等)
	E規格 (5kHz)	E-1 (AM放送)	通常100Hzから5kHzま での周波数帯域を伝送す ることが可能なもの	AM放送中継
	F規格 (10kHz)	F-1 (AM放送)	通常50Hzから10kHzま での周波数帯域を伝送す ることが可能なもの	
	G規格 (12kHz)	G-2 (模写伝送)	模写伝送が可能なもの	模写伝送(書画伝送、図 面伝送等)、電話

区分	品名		内 容	用 途 (参考)
	規 格	種 別		
帯 域 品 目	H規格 (15kHz)	H-2 (FM放送)	通常40Hzから15kHzまでの周波数帯域を伝送することが可能なもの	FMステレオ放送中継
	I規格 (48kHz)	I-1 (帯域使用)	通常60kHzから108kHzまでの周波数帯域を伝送することが可能なもの	電話、写真伝送、模写伝送(書画伝送、図面伝送等)、データ伝送、新聞紙面伝送
		I-2 (写真・模写伝送)	写真伝送及び模写伝送が可能なもの	写真伝送、模写伝送(書画伝送、図面伝送等)、新聞紙面伝送、電話
		I-3 (48kb/s符号伝送)	48kb/sの符号伝送が可能なもの	データ伝送、模写伝送(書画伝送、図面伝送等)
	J規格 (240kHz)	J-1 (帯域使用)	通常312kHzから552kHzまでの周波数帯域を伝送することが可能なもの	電話、写真伝送、模写伝送(書画伝送、図面伝送等)、データ伝送、新聞紙面伝送
		J-2 (写真・模写伝送)	写真伝送及び模写伝送が可能なもの	写真伝送、模写伝送(書画伝送、図面伝送等)、新聞紙面伝送、電話
	L規格 (4MHz)	L-2 (映像伝送)	映像信号及び音響を伝送することが可能なもの	テレビジョン放送中継
	符 号 品 目		50b/s	50b/s以下の符号伝送が可能なもの
		100 "	100b/s以下の符号伝送が可能なもの	
		200 "	200b/s以下の符号伝送が可能なもの	データ伝送、遠隔制御、遠方監視
		300 "	300b/s以下の符号伝送が可能なもの	
		1,200 "	1,200b/s以下の符号伝送が可能なもの	
		2,400 "	2,400b/sの符号伝送が可能なもの	
		4,800 "	4,800b/sの符号伝送が可能なもの	
		9,600 "	9,600b/sの符号伝送が可能なもの	
		48kb/s	48kb/sの符号伝送が可能なもの	データ伝送

第13表 規格別専用回線数

(57年度末現在)

区 分		回 線 数 等
帯 域 品 目	D 規 格	222,970
	E "	38
	F "	286
	G "	1,092
	H "	40
	I "	385
	J "	27
	L 規 格 (端末回線数)	504
符 号 品 目	50b/s	91,915
	100 "	347
	200 "	54
	300 "	0
	1,200 "	6
	2,400 "	12
	4,800 "	16
	9,600 "	2
	48kb/s	0
映 像 伝 送		532
無 線 専 用 (契約件数)		533

第14表 有線放送電話の地域別施設状況

(57年度末現在)

区 別	都道府県	施設数	端末設備数	区 別	都道府県	施設数	端末設備数	
関 東	東 京	7	13,657	中 国	広 島	17	39,669	
	神 奈 川	11	18,552		鳥 取	3	9,735	
	埼 玉	20	30,250		島 根	23	73,381	
	群 馬	27	49,057		岡 山	18	31,623	
	千 葉	18	37,025		山 口	34	59,665	
	茨 城	13	25,639	計	95	214,073		
	栃 木	11	16,734	四 国	愛 媛	18	38,515	
山 梨	14	20,866	香 川		22	72,860		
計	121	211,780	徳 島		23	44,790		
信 越	長 野	75	241,166	高 知	7	13,511		
	新 潟	33	44,371		計	70	169,676	
東 海	計	108	285,537	九 州	福 岡	10	18,735	
		愛 知	26		84,593	佐 賀	1	1,155
		岐 阜	18		47,845	長 崎	2	2,423
		三 重	26		52,986	熊 本	12	22,475
	静 岡	33	102,948		大 分	4	3,562	
計	103	288,372	宮 崎	1	72			
北 陸	富 山	11	5,869	鹿 児 島	5	10,227		
	石 川	5	8,639	計	35	58,649		
	福 井	10	17,210	東 北	宮 城	13	16,785	
	計	26	31,718		福 島	17	25,581	
近 畿	大 阪	1	380		岩 手	16	41,908	
	京 都	17	15,588		山 形	13	25,815	
	兵 庫	32	78,942		秋 田	2	2,781	
	奈 良	6	6,630	青 森	3	3,487		
	滋 賀	26	75,195	計	64	116,357		
和 歌 山	19	34,546	北 海 道	8	5,121			
計	101	211,281	沖 縄	2	3,910			
合 計	733	1,596,474						



第15表 対外直通回線設定対地及び伝送方式 (57年度末現在)

対地	伝送方式			対地	伝送方式		
	衛星	ケーブル	その他		衛星	ケーブル	その他
ア ジ ア	アラブ首長国連邦	I			アイランド	I	
	イスラエル	I			イタリヤ	I	JASC
	インドネシア	I	OLUHO		オーストリア	I	TPC
	インドネシア	I			オランダ	I	JASC
	韓国	I	JK	OH	オーストリア	I	JASC
	北朝鮮	I		HF	オランダ	I	JASC
	クウェイト	I			オランダ	I	JASC
	サウジアラビア	I			オランダ	I	JASC
	シンガポール	I	TPC OLUHO		オランダ	I	JASC
	スリランカ	I			オランダ	I	JASC
ア ジ ア	台湾	P	OKT		オランダ	I	JASC
	中国	P			オランダ	I	JASC
	パキスタン	I			オランダ	I	JASC
	バングラデシュ	I			オランダ	I	JASC
	パルミール	I			オランダ	I	JASC
	フィリピン	I	TPC OLUHO		オランダ	I	JASC
	ブルネイ	I			オランダ	I	JASC
	香港	I	TPC OLUHO		オランダ	I	JASC
	マレーシア	I	TPC OLUHO		オランダ	I	JASC
	ラオス	I			オランダ	I	JASC
ア メ リ カ	ラオス	I			オランダ	I	JASC
	モルゴダ	I			オランダ	I	JASC
	アルゼンチン	I			オランダ	I	JASC
	ベネズエラ	I	TPC		オランダ	I	JASC
	コロンビア	I			オランダ	I	JASC
	パナマ	I			オランダ	I	JASC
	ブラジル	I	TPC		オランダ	I	JASC
	メキシコ	I			オランダ	I	JASC
	コスタリカ	I			オランダ	I	JASC
					オランダ	I	JASC
大 洋 州	アラブ首長国連邦	I			オランダ	I	JASC
	イスラエル	I			オランダ	I	JASC
	インドネシア	I	OLUHO		オランダ	I	JASC
	インドネシア	I			オランダ	I	JASC
	韓国	I	JK	OH	オランダ	I	JASC
	北朝鮮	I		HF	オランダ	I	JASC
	クウェイト	I			オランダ	I	JASC
	サウジアラビア	I			オランダ	I	JASC
	シンガポール	I	TPC OLUHO		オランダ	I	JASC
	スリランカ	I			オランダ	I	JASC
大 洋 州	台湾	P	OKT		オランダ	I	JASC
	中国	P			オランダ	I	JASC
	パキスタン	I			オランダ	I	JASC
	バングラデシュ	I			オランダ	I	JASC
	パルミール	I			オランダ	I	JASC
	フィリピン	I	TPC OLUHO		オランダ	I	JASC
	ブルネイ	I			オランダ	I	JASC
	香港	I	TPC OLUHO		オランダ	I	JASC
	マレーシア	I	TPC OLUHO		オランダ	I	JASC
	ラオス	I			オランダ	I	JASC
大 洋 州	ラオス	I			オランダ	I	JASC
	モルゴダ	I			オランダ	I	JASC
	アルゼンチン	I			オランダ	I	JASC
	ベネズエラ	I	TPC		オランダ	I	JASC
	コロンビア	I			オランダ	I	JASC
	パナマ	I			オランダ	I	JASC
	ブラジル	I	TPC		オランダ	I	JASC
	メキシコ	I			オランダ	I	JASC
	コスタリカ	I			オランダ	I	JASC
					オランダ	I	JASC

(注) I : インテルサット・インド洋衛星

P : インテルサット・太平洋衛星 OLUHO : 沖縄・ルソン・香港ケーブル

OH : 対流圏散乱波方式 JASC : 日本海ケーブル

HF : 短波 OKT : 沖縄・台湾間ケーブル

TPC : 太平洋横断ケーブル(第1, 第2) JK : 日本・韓国間ケーブル

第16表 国際電報、国際加入電信及び国際電話取扱数の推移

年度	業務		
	電 報	加 入 電 信	電 話
	万通	万度	万度
47	562	802	433
48	600	1,073	632
49	550	1,298	733
50	525	1,623	857
51	499	1,971	1,022
52	447	2,344	1,212
53	412	2,786	1,569
54	368	3,272	1,959
55	334	3,798	2,343
56	294	4,227	2,980
57	256	4,593	3,798

国際電電資料による。

(注) 数値は、発信、着信、中継信（シングル・カウント）の合計を示す。

第17表 世界の主な海底同軸ケーブル一覧表 (57年度末現在)

海域	名 称	区 間	距離	容量
				電話級 km 回 線
太 平 洋 ・ 日 本 海	第一ハワイケーブル	米本土～ハワイ	4,080	51
	第二 "	" ～ "	4,420	142
	第三 "	" ～ "	4,410	845
	第一太平洋横断ケーブル	ハワイ～グアム	7,130	142
		グアム～日本(二宮)	2,660	138
	第二太平洋横断ケーブル	ハワイ～グアム～日本(沖縄)	9,330	845
	グアム・フィリピンケーブル	グアム～フィリピン	2,720	128
	日本海ケーブル	日本(直江津)～ソ連(ナホトカ)	890	120
	日・中ケーブル	日本(熊本)～中国(上海)	870	480
	沖縄・台湾ケーブル	日本(沖縄)～台湾(頭城)	680	480
	英連邦太平洋ケーブル	カナダ～スバ～オーストラリア	15,280	82
	英連邦東南アジアケーブル	オーストラリア～グアム	5,580	166
		グアム～シンガポール	7,490	82
	沖縄・ルソン・香港ケーブル	日本(沖縄)～ フィリピン(ルソン)	1,390	1,200
		フィリピン(ルソン)～香港	880	1,380
	台湾・フィリピンケーブル	台湾～フィリピン(ルソン)	900	480
	ASEANケーブル	フィリピン～シンガポール	2,360	1,380
		シンガポール～インドネシア	1,000	480
日・韓ケーブル	日本(浜田)～韓国(釜山)	290	2,700	
台湾・グアムケーブル	台湾～グアム	2,720	640	
オーストラリア・ニュー・ジー ランドケーブル	オーストラリア～ ニュー・ジーランド	2,230	480	
オーストラリア・ パプアケーブル	オーストラリア～パプア・ ニューギニア	870	480	
大 西 洋 (地中海等を含む。)	第二大西洋横断ケーブル	カナダ～フランス	4,710	48
	第三 "	米本土～英国	6,530	138
	第四 "	" ～フランス	6,680	138
	第五 "	" ～スペイン	6,420	845
	第六 "	" ～フランス	6,830	4,190
	第一カナダ大西洋横断ケーブル	英 国～カナダ	4,590	80
	第二 "	" ～ "	5,270	1,840
	スコットランド・ アイスランド間ケーブル	英国(スコットランド)～ アイスランド	1,270	26
	アイスランド・ カナダ間ケーブル	カナダ～グリーンランド～ アイスランド	3,230	24
	ブラジル・ カナリー群島間ケーブル	ブラジル～カナリー群島	4,890	160
	南アフリカケーブル	ポルトガル～南アフリカ	10,920	360
	地中海ケーブル	イタリア～スペイン	1,840	640
	第一スペイン・ カナリー群島間ケーブル	スペイン～カナリー群島	1,400	160
	第二 "	" ～ "	1,480	1,840
	ヴェネズエラ・ スペイン間ケーブル	ヴェネズエラ～スペイン	6,500	1,840
	第一セント・トーマスケーブル	米本土～ヴァージン群島	2,190	142
	第二 "	" ～ "	2,450	845
	イスラエル・イタリアケーブル	イスラエル～イタリア	2,650	1,380

国際電電資料による。

第18表 電電公社の固定資産の推移

(単位：億円)

区 別	年度末	52	53	54	55	56	57
有形固定資産(純額)		69,099	74,224	79,010	83,998	88,796	93,037
無形固定資産		1,074	1,377	1,692	1,897	2,074	2,269
合 計		70,173	75,601	80,702	85,895	90,870	95,306

第19表 電電公社の負債の推移

(単位：億円)

区 別	年度末	52	53	54	55	56	57
流動負債		3,474	3,438	3,350	3,263	3,515	3,259
固定負債 (うち電信電話債券)		52,601 (51,758)	53,107 (53,086)	52,621 (52,602)	53,059 (52,941)	53,319 (53,101)	52,955 (52,738)
その他の負債		99	79	78	71	91	145
合 計		56,174	56,625	56,049	56,393	56,925	56,359

第20表 電電公社の総資本における固定資産、負債の構成比の推移

(単位：%)

区 別	年度末	52	53	54	55	56	57
固定資産構成比		90.9	90.9	90.9	90.8	91.8	93.0
負債構成比		72.7	68.1	63.2	59.6	57.5	55.0

第21表 電電公社の建設投資額の推移

(単位：億円)

年 度	52	53	54	55	56	57
建設投資額	16,247	16,398	16,664	17,090	17,523	17,432

第22表 電電公社の職員数の推移

(単位：人)

年 度 末	52	53	54	55	56	57
職 員 数	325,507	328,346	328,708	327,171	326,660	323,338

第23表 無 線 局

局種 用途	総 計	固 定 局	航 空 固 定 局	放 送 局	放 送 試 験 局	海 岸 局	航 空 局	基 地 局	携 帯 基 地 局	信 号 報 知 局	船 舶 局	遭 難 報 自 動 局
総 計	2,012,822	32,876	37	15,590	1	1,388	857	38,322	2,281	1,959	77,091	1,486
公衆通信用	75,977	3,011	0	0	0	197	4	2,075	231	370	3	0
海上航空放	351,730	784	0	0	0	0	0	13,764	2	5	0	0
航空放	11,405	38	0	0	0	177	0	70	34	0	5,386	970
放	4,204	64	22	0	0	0	548	153	2	0	0	0
	27,047	781	0	15,590	1	0	0	375	311	0	0	0
新漁方電上	3,984	55	0	0	0	0	35	518	388	0	0	0
下	88,199	81	0	0	0	687	0	5	64	0	69,646	142
水	9,286	310	0	0	0	0	0	431	1	6	0	0
道	35,516	2,971	0	0	0	0	0	2,381	483	18	0	0
	7,848	806	0	0	0	0	0	648	15	1	0	0
港灣工事	5,557	12	0	0	0	31	0	106	17	0	287	186
水防水利建設	3,848	54	0	0	0	0	0	99	13	0	25	86
土木・建築	19,341	6,932	0	0	0	0	0	1,450	98	0	0	0
土	138,404	44	0	0	0	0	0	1,491	3	7	20	14
鉦	938	84	0	0	0	0	0	69	1	5	1	0
金融・製造	3,042	3	0	0	0	0	0	295	0	6	0	0
販	337,648	37	0	0	0	0	2	4,406	66	497	16	9
農	16,399	512	0	0	0	0	0	638	0	8	0	0
林	4,332	136	0	0	0	0	0	262	0	0	0	0
消	54,555	1,852	0	0	0	0	13	2,521	52	0	5	3
救急・医療	3,713	72	0	0	0	0	0	165	40	188	2	0
救	1,328	233	0	0	0	0	0	54	0	0	5	0
地	3,053	62	0	0	0	4	6	323	8	16	41	1
防	14,640	494	0	0	0	3	0	922	33	19	13	1
	28,847	7,095	0	0	0	0	0	1,397	41	0	0	0
公警	1,509	1,086	0	0	0	0	0	42	0	0	2	0
害	10,738	1,124	0	0	0	0	0	703	0	1	0	0
對	268	22	0	0	0	2	0	3	2	0	0	0
策備	80,786	3,295	15	0	0	246	249	1,963	319	13	435	12
宙開發研究 上記以外の 行政	550,338	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アマチュア												
スポーツ・レ ジャー	1,826	0	0	0	0	40	0	0	1	2	1,160	54
市民ラジ オ	3,117	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	113,399	826	0	0	0	1	0	975	56	797	44	8

施 設 数

(57年度末現在)

船 上 通 信 局	航 空 機 局	陸 上 移 動 局	携 帯 局	無 線 測 位 局	地 球 局	船 舶 地 球 局	宇 宙 局	非 常 局	実 験 局	実 用 化 試 験 局	ア マ チュ ア 局	簡 易 無 線 局	気 象 援 助 局	標 準 周 波 数 局	特 別 業 務 の 局
2,048	1,507	688,966	29,727	24,973	10	182	160	2,661	2,874	550,338	536,847	702	137		
0	0	55,447	14,323	18	7	182	0	0	101	0	0	8	0	0	0
0	0	298,388	324	159	0	0	0	0	24	0	0	38,280	0	0	0
11	0	780	364	2,948	0	0	0	0	2	0	0	625	0	0	0
0	1,192	1,674	67	305	0	0	0	0	24	0	0	138	0	0	15
0	0	5,156	2,093	29	0	0	0	0	98	2,582	0	31	0	0	0
0	28	1,762	1,177	6	0	0	0	0	0	0	0	15	0	0	0
0	0	37	510	16,951	0	0	0	0	46	0	0	30	0	0	0
3	0	8,454	11	3	0	0	0	0	0	0	0	67	0	0	0
2	6	27,087	374	22	0	0	0	0	3	0	0	2,074	39	0	0
0	0	6,362	2	8	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0
1,857	0	1,054	305	504	0	0	0	0	0	0	0	1,196	2	0	0
0	0	1,766	437	268	0	0	0	0	0	0	0	1,094	6	0	0
10	0	10,426	10	83	0	0	0	0	4	0	0	320	8	0	0
0	0	23,933	51	18	0	0	0	0	3	2	0	112,817	1	0	0
0	0	532	12	7	0	0	0	0	0	0	0	225	2	0	0
0	0	2,202	0	5	0	0	0	0	0	0	0	531	0	0	0
151	9	61,571	421	56	0	0	0	0	1,604	0	0	268,798	5	0	0
0	0	7,924	0	1	0	0	0	0	0	0	0	7,316	0	0	0
0	0	3,526	0	1	0	0	0	0	0	0	0	407	0	0	0
0	14	46,629	3,448	9	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0
0	0	1,481	88	2	0	0	0	0	0	0	0	1,671	4	0	0
0	0	451	41	32	0	0	0	0	8	8	0	21	469	0	6
0	51	237	337	91	0	0	0	0	248	0	0	1,601	27	0	0
0	0	12,797	50	18	0	0	0	0	26	0	0	177	27	0	0
0	1	20,175	137	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	103	205	12	0	0	0	0	4	0	0	49	6	0	0
0	0	5,754	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3,155	0	0	0
0	0	8	57	6	3	0	1	0	144	10	0	5	5	0	0
0	101	66,577	4,043	2,968	0	0	0	0	162	272	0	17	82	116	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	550,338	0	0	0	0
0	0	0	6	145	0	0	0	0	0	0	0	418	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,117	0	0	0
14	105	16,635	834	296	0	0	0	0	151	0	0	92,638	19	0	0

第24表 無線局數

局種 年度末	總計	固定局	航空固定局	放送局	放送試驗局	海岸局	航空局	基地局	携帶基地局	信號報知局	船舶局	遭難報自動局	船上通信局
47	932,819	14,944	53	5,631	21,064	420	17,739	1,371	349	43,436	4,999	—	
48	1,082,272	16,570	48	6,290	21,103	454	19,633	1,419	571	46,816	4,316	—	
49	1,210,753	18,195	51	6,907	31,137	508	21,343	1,545	780	49,378	4,071	—	
50	1,321,875	20,081	52	7,523	11,156	532	23,158	1,592	904	50,725	3,613	—	
51	1,425,698	21,626	53	8,276	11,173	577	24,665	1,607	1,049	53,847	3,063	235	
52	1,519,344	22,921	51	9,177	11,192	605	27,226	1,683	1,212	57,767	2,482	652	
53	1,658,967	25,185	51	10,195	11,314	662	29,511	1,869	1,362	63,936	2,296	734	
54	1,816,115	27,230	52	11,146	11,339	732	31,700	2,019	1,732	69,248	2,172	1,016	
55	1,982,785	29,243	49	12,052	11,338	782	34,088	2,133	1,780	73,084	1,891	1,403	
56	2,121,247	31,201	49	12,816	11,351	834	35,553	2,245	1,770	74,858	1,691	1,575	
57	2,012,822	32,876	37	15,590	11,388	857	38,322	2,281	1,959	77,091	1,486	2,048	

の 推 移

航空 機局	陸上 移動局	携 帯 局	無 線 測 位 局	地 球 局	船 舶 地 球 局	宇 宙 局	非 常 局	実 験 局	実 用 化 試 験 局	ア マ テ ュ ア 局	簡 易 無 線 局	気 象 援 助 局	標 準 周 波 数 局	特 別 業 務 の 局
981	257, 997	14, 843	14, 713	2	—	—	127	1, 375	16	213, 335	338, 851	561	1	9
1, 053	298, 765	16, 757	19, 418	2	—	—	128	1, 647	5	246, 514	400, 037	708	1	15
1, 107	329, 052	19, 272	24, 977	2	—	—	133	1, 796	7	286, 247	443, 520	705	1	16
1, 148	357, 752	21, 124	28, 515	2	—	—	135	1, 860	7	320, 304	480, 966	709	1	15
1, 146	388, 655	21, 397	31, 786	2	—	—	159	1, 901	3	341, 018	522, 734	707	1	17
1, 164	427, 262	22, 266	20, 815	2	—	—	158	1, 484	14	364, 091	556, 426	670	1	22
1, 226	471, 473	23, 391	24, 588	2	—	—	159	1, 844	828	399, 915	597, 723	676	1	25
1, 392	519, 578	24, 417	29, 235	3	—	—	134	1, 879	1, 878	442, 105	646, 403	679	1	24
1, 419	572, 654	26, 766	33, 211	3	—	—	60	2, 063	2, 966	485, 530	699, 441	799	1	28
1, 431	628, 425	28, 561	35, 995	7	131	—	60	2, 364	3, 887	523, 021	732, 561	827	1	32
1, 507	688, 966	29, 727	24, 973	10	182	1	60	2, 661	2, 874	550, 338	536, 847	702	1	37



第25表 国内データ

区 別		年 度 末	53		54
			回 線 数	対 前 年 度 比	回 線 数
特 定 通 信 回 線	帯 域 品 目	D-1 (帯域使用)	31,392	122.3%	39,236
		D-1S (帯域使用・特)	2	—	49
		D-5 (1,200b/s)	294	—	114
		D-7 (2,400b/s)	95	—	99
		D-9 (4,800b/s)	25	—	27
		D-13 (9,600b/s)	—	—	—
		I-1 (帯域使用)	95	148.4	140
		I-3 (48kb/s)	1	—	—
	J-1 (帯域使用)	4	—	7	
	符 号 品 目	50b/s	12,055	103.4	17,873
100b/s		423	87.8	413	
200b/s		5,963	100.0	6,124	
300b/s		—	—	—	
1,200b/s		10,584	—	11,353	
2,400b/s		5,788	—	7,039	
4,800b/s		592	—	888	
9,600b/s		17	—	49	
48kb/s		92	—	104	
計		67,422	114.3	83,515	
公 信 回 線	電話型 (おおむね1,200b/s)	12,606	151.8	19,738	
	電信型 (50b/s)	3,611	94.8	3,833	
	計	16,217	133.8	23,571	
合 計	回 線 数	83,639	117.6	107,086	
	伝 送 可 能 ビ ッ ト 数	91,235,800	124.8	116,445,000	
回 線 交 換 サ ー ビ ス		—	—	69	
パ ケ ッ ト 交 換 サ ー ビ ス		—	—	—	
(参考) 専 用 回 線 数		289,204	103.9	297,824	

(注) 特定通信回線の帯域品目及び公衆通信回線の伝送可能 b/s の算出に際して  
D-1 及び D-1S=1,200 b/s, I-1=14,400 b/s, J-1=72,000 b/s,

## 通信回線の利用状況

対前 年度比	55		56		57	
	回線数	対前 年度比	回線数	対前 年度比	回線数	対前 年度比
125.0%	48,930	124.7%	58,747	120.1%	71,065	121.0%
2,450.0	169	344.9	294	174.0	472	160.5
38.8	71	62.3	69	97.2	37	53.6
104.2	115	116.2	101	87.8	89	88.1
108.0	26	96.3	33	126.9	40	121.2
—	3	—	2	66.7	—	—
147.4	165	117.9	197	119.4	244	123.9
—	1	—	1	100.0	1	100.0
175.0	10	142.9	12	120.0	14	116.7
148.3	22,768	127.4	26,006	114.2	27,941	107.4
97.6	373	90.3	338	90.6	313	92.6
102.7	6,540	106.8	7,437	113.7	8,232	110.7
—	—	—	7	—	8	114.3
107.3	11,803	104.0	11,201	94.9	10,950	97.8
121.6	7,890	112.1	8,622	109.3	8,417	97.6
150.0	1,206	135.8	1,970	163.3	2,507	127.3
288.2	98	200.0	251	256.1	784	312.4
113.0	101	97.1	113	111.9	111	98.2
123.9	100,269	120.1	115,401	115.1	131,225	113.7
156.6	30,671	155.4	40,455	131.9	53,977	133.4
106.1	3,763	98.2	3,593	95.5	3,765	104.8
145.3	34,434	146.1	44,048	127.9	57,742	131.1
128.0	134,703	125.8	159,449	118.4	188,967	118.5
127.6	146,683,850	126.0	178,073,650	121.4	217,130,600	121.9
—	106	153.6	391	368.9	770	196.9
—	59	—	171	289.8	758	443.3
103.0	301,861	101.4	308,956	102.4	317,190	102.7

は、次のとおり推計した。

その他＝区別欄（ ）内

第26表 回線交換サービス及びパケット交換サービスの利用状況

年度末 区 別		54	55		56		57	
		回線数	回線数	対前年度比	回線数	対前年度比	回線数	対前年度比
回線交換サービス	200 b/s	—	—	—	—	—	—	—
	300 b/s	—	5	—	9	180.0%	9	100.0%
	1,200 b/s	5	7	140.0%	15	214.3	43	286.7
	2,400 b/s	18	27	150.0	96	355.6	173	180.2
	4,800 b/s	29	32	110.3	90	281.3	130	144.4
	9,600 b/s	13	28	215.4	135	482.1	330	244.4
	48kb/s	4	7	175.0	46	657.1	85	184.8
	合 計	69	106	153.6	391	368.9	770	196.9
パケット交換サービス	200 b/s	—	1	—	1	100.0	1	100.0
	300 b/s	—	5	—	9	180.0	9	100.0
	1,200 b/s	—	10	—	33	330.0	74	224.2
	2,400 b/s	—	14	—	84	600.0	240	285.7
	4,800 b/s	—	21	—	23	109.5	176	765.2
	9,600 b/s	—	3	—	13	433.3	216	1,661.5
	48kb/s	—	5	—	8	160.0	42	525.0
	合 計	—	59	—	171	289.8	758	443.3

第27表 国際データ通信回線の利用状況

区 別		年 度 末				
		53	54	55	56	57
特定通信回線	音 声 級	53	58	67	90	108
	200 b/s	3	4	4	7	7
	100 b/s	—	—	—	—	—
	75 b/s	43	41	50	52	59
	50 b/s	56	69	64	69	70
	25 b/s	22	16	19	16	10
	12.5 b/s	7	6	5	5	5
	小 計	184	194	209	239	259
公衆通信回線	電信型 50 b/s	69	149	221	281	368
合 計	回 線 数	253	343	430	520	627
	伝送可能ビット数	242,588	289,750	389,413	576,688	766,263
国際コンピュータ・アクセスサービス		—	—	406	869	1,554
国際公衆データ伝送サービス		—	—	—	—	18

第28表 テレビジョン放送局数の推移

年度末	区別			民間放送	合計
	N 総合番組局	H 教育専門局	K 計		
47	1,680	1,658	3,338	1,421	4,759
48	1,897	1,873	3,770	1,613	5,383
49	2,095	2,063	4,158	1,812	5,970
50	2,297	2,253	4,550	2,026	6,576
51	2,496	2,453	4,949	2,362	7,311
52	2,695	2,649	5,344	2,861	8,205
53	2,892	2,840	5,732	3,486	9,218
54	3,069	3,011	6,080	4,084	10,164
55	3,220	3,156	6,376	4,678	11,054
56	3,354	3,280	6,634	5,167	11,801
57	3,437	3,360	6,797	5,562	12,359

(注) 局数には中継局数を含む。

第29表 国際放送実施状況の推移

年度	区別		年度	区別	
	放送区域	延べ放送時間 時間		放送区域	延べ放送時間 時間
26	5	5	41	18	36
27	5	10	42	18	36.5
28	10	12	43	18	36.5
29	12	13	44	18	36.5
30	13	13	45	18	37
31	13	15	46	18	37
32	15	15	47	18	37
33	15	25	48	18	37
34	16	29	49	18	37
35	17		50	18	37
36	18	32	51	18	37
37	18	34	52	18	37
38	18	36	53	18	37
39	18	36	54	18	37
40	18	36	55	18	37
			56	18	37
			57	18	37

第30表 民間放送の営業収入等の推移

(単位：百万円)

区 別		年 度										
		47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57
ラジオ・テレビ兼営社	社 数	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36
	ラ ジ オ 収 入	27,244	32,509	36,417	38,895	45,227	49,937	55,907	64,628	70,199	73,549	75,095
	テ レ ビ 収 入	138,007	161,912	178,633	190,837	224,601	244,778	274,605	307,126	318,648	334,460	349,408
	営 業 収 入 計	168,841	199,465	218,911	235,134	274,909	301,662	333,356	381,903	400,033	419,839	437,237
	営 業 利 益	23,476	28,249	21,334	20,134	33,869	34,608	43,235	51,496	46,856	38,034	35,503
ラジオ単営社	社 数	16	17	17	17	17	17	17	17	17	18	22
	ラ ジ オ 収 入	22,682	28,091	30,220	32,231	36,343	43,625	49,577	57,447	63,356	69,004	75,142
	営 業 収 入 計	23,452	28,811	31,268	34,295	40,166	46,990	53,437	61,782	67,324	73,284	79,486
	営 業 利 益	2,571	3,557	2,134	1,947	3,659	4,856	6,279	8,065	8,639	8,502	8,238
テレビ単営社	社 数	50	51	52	54	54	54	55	57	58	62	63
	テ レ ビ 収 入	192,672	239,845	262,634	287,479	350,405	394,750	447,751	507,614	534,239	578,504	630,213
	営 業 収 入 計	195,130	242,841	266,861	293,509	356,203	405,532	459,915	522,342	546,500	591,046	644,276
	営 業 利 益	21,083	32,058	25,549	26,563	49,787	55,885	62,691	68,280	60,181	61,437	62,949

第31表 無線従事

年度末	資格 総計	無線通信士					
		第1級	第2級	第3級	航空級	電話級	小計
47	926,644	10,080	11,510	22,706	10,264	27,956	82,516
48	1,031,625	10,266	11,897	23,318	11,036	29,125	85,642
49	1,147,663	10,458	12,298	23,796	12,071	30,213	88,836
50	1,261,445	10,705	12,592	24,275	12,845	31,109	91,526
51	1,370,691	10,980	12,782	24,717	13,496	32,008	93,983
52	1,488,335	11,174	12,983	25,077	13,951	33,204	96,389
53	1,603,439	11,310	13,210	25,444	14,340	34,221	98,525
54	1,740,390	11,470	13,456	25,841	14,923	35,237	100,927
55	1,881,007	11,598	13,678	26,216	15,383	36,710	103,585
56	2,032,327	11,760	13,880	26,605	15,971	37,741	105,957
57	2,178,022	11,893	14,064	26,921	16,738	38,889	108,505

者 数 の 推 移

無線技術士			特 殊 無線技術士	アマチュア無線技術士				
第1級	第2級	小 計		第1級	第2級	電信級	電話級	小 計
8,297	14,867	23,164	451,469	3,580	15,214	28,218	322,483	369,495
8,466	15,716	24,182	491,879	3,998	17,196	32,364	376,364	429,922
8,736	16,757	25,493	534,026	4,763	20,112	36,837	437,596	499,308
8,989	17,600	26,589	580,215	5,356	22,279	41,144	494,336	563,115
9,376	18,128	27,504	626,376	5,956	25,168	45,027	546,677	622,828
9,707	18,751	28,458	677,187	6,755	27,672	48,673	603,201	686,301
10,142	19,349	29,491	730,557	7,334	30,216	51,761	655,555	744,866
10,562	19,901	30,463	787,210	7,902	32,935	55,106	725,847	821,790
11,028	20,423	31,451	840,595	8,596	35,308	58,512	802,960	905,376
11,426	20,970	32,396	893,195	9,267	37,840	61,984	891,688	1,000,779
11,879	21,435	33,314	946,613	9,824	39,835	65,285	974,646	1,089,590



第32表 諸外国の主要通信・

国名	衛星名	打上げ時期	静止位置	運用機関	目的			
米 国	ウェスター	I	1974. 4. 13	99°W	ウェスタン ユニオン	国内通信		
		II	1974. 10. 10	123. 5°W				
		III	1979. 8. 10	91°W				
		IV	1982. 2. 25	99°W			“	“
		V	1982. 6. 9	123°W			“	“
	サトコム	I	1975. 12. 13	135°W	RCA	“		
		II	1976. 3. 26	119°W	アメリカコム			
		III R	1981. 11. 19	132°W	“		“	
		IV	1982. 1. 16	83°W	“		“	
		V	1982. 10. 27	140°W	“		“	
	コムスター	I	1976. 5. 13	95°W	コムサット ゼラネル	“		
		II	1976. 7. 22	95°W				
		III	1978. 6. 29	87°W				
		IV	1981. 2. 21	127°W				
	SBS—	1	1980. 11. 15	100°W	SBS	“		
		—2	1981. 9. 24	97°W				
		—3	1982. 11. 11	94°W				
	マリサット	I	1976. 2. 19	15°W	コムサット ゼネラル	海事通信及び 政府用通信		
		II	1976. 6. 10	176. 5°E				
		III	1976. 10. 26	73°E				
ATS—1		1966. 12. 7	162°E	NASA	衛星技術 通信実験			
DSCS—II		1971～1982		米国防省	政府用通信			
	—III	1982～		“	“			
フリート サトコム		1978～1981		米国海・空軍	“			
カナダ	アニク	A1	1972. 11. 10	104°W	テレサット カナダ	国内通信		
		A2	1973. 4. 20	109°W				
		A3	1975. 5. 7	114°W				

## 放送衛星の諸元 (運用中)

(57年度末現在)

重量	周波数帯	中継器数	姿勢安定方式	打上げ機
307kg	(上り) 6GHz (下り) 4GHz	12	スピン	デルタ2914
585kg	(上り) 6 " " (下り) 4 " "	24	"	デルタ3910/PAM-D
463kg	(上り) 6 " " (下り) 4 " "	24	三軸	デルタ3914
581kg	(上り) 6 " " (下り) 4 " "	24	"	デルタ3910/PAM-D
598kg	(上り) 6 " " (下り) 4 " "	24	"	デルタ3924
792kg	(上り) 6 " " (下り) 4 " "	24	スピン	アトラス/セントール
555kg 555kg 600kg	(上り) 14 " " (下り) 12 " "	10	"	デルタ3910/PAM-D デルタ3910/PAM-D STS/PAM-D
327kg	(上り) 6, 1.6GHz, 300MHz (下り) 4, 1.5GHz, 240MHz	5	"	デルタ2914
352kg	(上り) 6GHz, 149MHz (下り) 4GHz, 135MHz	3	"	アトラス/アジェナ
612kg	(上り) 8 GHz (下り) 7 GHz	4	"	タイタンⅢC
845kg	(上り) 8 GHz (下り) 7 GHz	7	三軸	タイタンⅢD
1,005kg	(上り) 400MHz (下り) 240MHz	22	"	アトラス/セントール
270kg	(上り) 6 GHz (下り) 4 GHz	12	スピン	デルタ2914

国名	衛星名	打上げ時期	静止位置	運用機関	目的
カナダ	アニク B	1978. 12. 15	109°W	テレサット カナダ	国内通信
	アニク C3	1982. 11. 11	117. 5°W	"	"
	アニク D	1982. 8. 27	104°W	"	"
ソ連	ラドガ	1975～1979	85°E	ソ連政府	"
		1977～1982	35°E		
		1980～1981	85°E		
	ゴリゾント	1979～1980 1978～1982	14°W 53°E	ソ連政府, インター・ス プートニク	国際及び 国内通信
	エクラン	1976～1982	99°E	ソ連政府	放送
モルニア I	1965～1983	周回軌道	ソ連政府, インター・ス プートニク	国内及び 国際通信	
	II	1971～1977			"
	III	1974～1983			"
インドネシア	パラバ A1	1976. 7. 8	83°E	国営電気 通信公社	国内通信
	A2	1977. 3. 10	77°E		
インテルサット	インテルサット IV	1971～1975		インテル サット	国際通信
	IVA	1975～1978			
	V	1980～			
	V (MCS付)	1982～			
ESA	マレックス A	1981. 12. 20	27°W	ESA	海事通信
NATO	NATO III	1976～1977		NATO	
フランス 西独	シンフォニー I	1974. 12. 19	11. 5°W	フランス国立 宇宙開発セン ター/西独研 究技術省	地域衛星 通信実験
	II	1975. 8. 27	55°E		
イタリア	シリオ 1	1977. 8. 25	15°W	科学研究会議	通信実験
ESA	OTS-2	1978. 5. 11	10°E	ESA	"

重量	周波数帯	中継器数	姿勢安定方式	打上げ機
474kg	(上り) 6, 14GHz (下り) 4, 12GHz	16	三軸	デルタ3914
632kg	(上り) 14 " " (下り) 12 " "	16	スピコン	STS/PAM-D
659kg	(上り) 6 " " (下り) 4 " "	20	"	デルタ3920/PAM-D
2,000kg	(上り) 6 " " (下り) 4 " "	6	三軸	D-1-e
2,000kg	(上り) 6 " " (下り) 4 " "	6	"	D-1-e
2,000kg	(上り) 6 " " (下り) 0.7 " "	1	"	D-1-e
1,000kg	(上り) 1, 4, 1 " " (下り) 0.8, 3, 4 " "			A-2-e
1,250kg 1,500kg	(上り) 6 " " (下り) 4 " "			
281kg	(上り) 6 " " (下り) 4 " "	12	スピコン	デルタ2914
720kg 825kg	(上り) 6 " " (下り) 4 " "	12 20	" "	アトラス/セントール
970kg	(上り) 6, 14 " " (下り) 4, 11 " "	27	三軸	アトラス/セントール アリアン
	(上り) 1.6, 6, 14 " " (下り) 1.5, 4, 11 " "	29		
563kg	(上り) 1.6, 6 " " (下り) 1.5, 4 " "	2	"	アリアン
310kg	(上り) 8 " " (下り) 7 " "	3	スピコン	デルタ2914
230kg	(上り) 6 " " (下り) 4 " "	2	三軸	デルタ2914
220kg	(上り) 18 " " (下り) 12 " "		スピコン	デルタ2313
440kg	(上り) 14 " " (下り) 12 " "	4	三軸	デルタ3914

第33表 諸外国の主要通信・

国名	衛星名	打上げ時期	静止位置	運用機関	目的
米 国	SBS—4 —5	1984. 9 1986	89°W 124°W	SBS	国内通信
	ウェスター VI VII	1984. 1984.	86°W 78.5°W	ウェスタン ユニオン	"
	サトコム I R II R	1983. 4. 11 1983. 9. 8	139°W	RCA アメリカコム	"
	サトコム	1985. 5 1986. 1 1987. 8	126°W 87°W 77°W	"	"
	テルスター	1983. 7. 28 1984. 5 1986	96°W 885°W 128°W	A T & T	"
	Gスター	1984. 7 1984. 9	103°W 106°W	GTE サテライト	"
	ギャラク シー	1983. 6. 28 1983. 9. 22 1984. 7	135°W 74°W 93.5°W	ヒューズ通信	"
	スペース ネット	1984. 5 1984. 9 1985. 3	122°W 69°W 91°W	サザンパシフ ィック通信	"
	ABCI—I —II	1986. 12 1987. 2	83°W 130°W	アドバンスト ビジネス通信	"
	ASC—I —II	1985. 9 1986. 3	81°W 128°W	アメリカン・ サテライト	"
	RS—I —II	1986. 8 1986. 11	79°W 132°W	レインボウ・ サテライト	"
	USAT—I —II	1984. 2 1984. 8	85°W 120°W	USSSI	"
	TDRS	1983. 4. 5 1984~	41°W 91°W 79°W 174°W	NASA	追跡・データ中 継(衛星間通信)
	カナダ	アニクC	1983. 6. 18 1984. 4	112.5°W 109°W	テレサット カナダ
アニクD		1985. 10	109°W	"	"
ソ 連	スタッショ ナー	1983~1984	8.5°W 14°W 40°E 53°E 80°E 90°E 95°E 140°E 128°E 25°W 45°E 170°W	ソ連政府	国内及び 国際通信
	ラウチ		45°E 53°E 85°E 90°E 140°E 170°W 14°W 25°W	"	国際及び 政府用通信

## 放送衛星の諸元 (計画中)

(57年度末現在)

重量	周波数帯	中継器数	姿勢安定方式	打上げ機
555kg	(上り) 14GHz (下り) 12GHz	10	スピン	STS/PAM-D
584kg	(上り) 6 " (下り) 4 "	24	"	"
598kg	(上り) 6 " (下り) 4 "	24	三軸	デルタ3924
	(上り) 14 " (下り) 12 "		"	
663kg	(上り) 6 " (下り) 4 "	24	スピン	デルタ3920/PAM-D STS/PAM-D
668kg	(上り) 14 " (下り) 12 "	16	三軸	アリアン
643kg	(上り) 6 " (下り) 4 "	24	スピン	デルタ3920/PAM-D
675kg	(上り) 6, 14 " (下り) 4, 12 "	24	三軸	アリアン
	(上り) 6 " (下り) 4 "			
	(上り) 6, 14 " (下り) 4, 12 "			
	(上り) 14 " (下り) 12 "			
	(上り) 14 " (下り) 12 "			
2, 268kg	(上り) 2, 2, 6, 14, 15 " (下り) 2, 4, 12, 14 "	25	三軸	STS/IUS
632kg	(上り) 14 " (下り) 12 "	16	スピン	STS/PAM-D
620kg	(上り) 6 " (下り) 4 "	20	"	"
	(上り) 6 " (下り) 4 "			
	(上り) 14 " (下り) 11 "			

国名	衛星名	打上げ時期	静止位置	運用機関	目的
ソ連	ボルナ		14°W 45°E 53°E 85°E 90°E 140°E 25°W 170°W	"	海事通信
	Gals	1984年ごろ	35°E 130°E 26.5°W 45°E 85°E 170°W	"	政府用通信
	Potok	1983年ごろ	14.4°W 80°E 168°W		データ通信
フランス	テレコム 1A 1B	1984.5~9 1984.9~11	8°W 5°W	PTT	国内通信
	TDF-1	1985.6~10	19°W	TDF	放送
西独	TV-SAT	1985.4~5	19°W		"
イタリア	ITALSAT	1987	13°E		国内通信
スウェーデン	TELE-X	1986	5°E		国内通信, 放送
ESA	マレックス B2	1984.5~6	176.5°E	ESA	海事通信
	ECS —1 —2	1983.6.16 1984.3	10°E 12°E	ユーテル サット	地域通信
	L-SAT	1986.2~3	19°W	ESA	通信, 放送実験
インド	インサット 1B	1983.8.31	94°E	インド宇宙省	国内通信, 放送 及び気象観測
インドネシア	パラバB	1983.6.18 1984.	108°E 113°E 118°E	インドネシア 電気通信公社	国内通信
サウディア アラビア	SABS		17°E		放送
コロンビア	SATCOL I A II B	1985.6 1986.8	75.4°W 75°W		国内通信
ブラジル	SBTS —1 —2	1985.2 1985.8~9	70°W 65°W	EMBRATEL	"
アラブ	アラブサット	1984.7~11	19°E 26°E	アラブサット 機構	地域通信 及び放送
オーストラリア	Aussat—I II III	1985.7 1985.10	156°E 164°E 160°E	Aussat	国内通信 及び放送
英国	UNISAT	1986.9 1986.12	31°W	ユナイテッド・ サテライト	通信及び放送
インテル サット	インテルサ ット VA	1984~1985		インテル サット	国際通信
	" VI	1986		"	"

重量	周波数帯	中継器数	姿勢安定方式	打上げ機
	(上り) 1.6GHz (下り) 1.5GHz			
	(上り) 8 " " (下り) 7 " "			
	(上り) 4.5 " " (下り) 4.0 " "			
600kg	(上り) 6, 8, 14 " " (下り) 4, 7, 12 " "	12	三 軸	アリアン
約1,000kg	(上り) 17 " " (下り) 12 " "	3	" "	" "
約1,000kg	(上り) 17 " " (下り) 12 " "	3	" "	" "
604kg	(上り) 30, 50 " " (下り) 20, 40 " "		" "	" "
1,200kg	(上り) 1.6, 14, 30 " " (下り) 1.5, 12, 20 " "		" "	" "
563kg	(上り) 1.6, 6 " " (下り) 1.5, 4 " "	2	" "	" "
605kg 680kg	(上り) 14 " " (下り) 11 " "	9	" "	" "
1,440kg	(上り) 14, 17, 30 " " (下り) 12, 12, 20 " "		" "	" "
620kg	(上り) 6, 6 " " (下り) 4, 2.6 " "	12(通信) 2(放送)	" "	STS/PAM-D
628kg	(上り) 6 " " (下り) 4 " "	24	スピン	STS/PAM-D
	(上り) 14 " " (下り) 12 " "	3		
	(上り) 6 " " (下り) 4 " "	24		STS
	(上り) 6 " " (下り) 4 " "	24	スピン	アリアン
678kg	(上り) 6, 6 " " (下り) 4, 2.6 " "	25(通信) 2(放送)	三 軸	" "
650kg	(上り) 14 " " (下り) 12 " "	11(通信) 4(放送)	スピン	STS/PAM-D
850kg	(上り) 17, 14 " " (下り) 12, 12 " "	4(通信) 2(放送)	三 軸	STS 又はアリアン
1,100kg	(上り) 6, 14 " " (下り) 4, 11 " "	32	" "	アリアン及びアトラス/セントール改
1,800kg	(上り) 6, 14 " " (下り) 4, 11 " "	48	スピン	STS 又はアリアン



第34表 57年度までの

業種別	年度 方式	46以前	47	48	49
郵便・貯金等	アジア・大洋州地域	47		15	
	中近東・アフリカ地域	25	12		12
	中南米地域	—			
	UNDP/UPU 計画	6	1		
	APPU職員交換計画	56	4	4	4
	フィリピン賠償計画	—		3	
	UPU 基金(セミナー)	17			
	その他	—			
計	151	17	22	16	
電気通信	アジア・大洋州地域	539	53	63	59
	中近東・アフリカ地域	235	26	36	60
	中南米地域	220	53	55	57
	国連計画(ITUほか)	63	7	4	14
	ITU 共催セミナー	177			
	その他	38			
計	1,272	139	158	190	
電波・放送	アジア・大洋州地域	288	22	25	34
	中近東・アフリカ地域	58	9	13	31
	中南米地域	37	11	14	14
	国連計画(ITUほか)	19	1		1
	その他	25			
	計	427	43	52	80
合計	1,850	199	232	286	
政府全体の受入れ数	15,978	1,761	2,079	2,169	

(注) 1. 方式のうち「その他」は、賠償、アジア生産性機構(APO)、海外技術  
 2. 政府全体の受入れ数は JICA 実績表による。

## 研修員受入れ実績

50	51	52	53	54	55	56	57	計
10		16	19	1	15	1	15	139
	18		4	13		13	3	100
		1						1
1	1	2	1	2			14	28
6	6	11	13	8	13	11	13	149
								3
								17
	1	1				11		13
17	26	31	37	24	28	36	45	450
66	90	85	84	74	96	97	91	1,397
59	59	60	49	76	60	60	70	850
47	59	66	53	66	74	73	89	912
28	6	16	21	12	16	20	13	220
								177
							24	62
200	214	227	207	228	246	250	287	3,618
31	35	52	49	29	59	50	57	731
27	34	40	26	41	29	33	21	362
8	15	15	13	20	22	27	19	215
1	1		1	1		4		29
								25
67	85	107	89	91	110	114	97	1,362
284	325	365	333	343	384	400	429	5,430
2,132	2,272	2,688	2,861	3,124	3,393	3,772	3,858	46,087

者研修協会及び政府一般要請による研修員の受入れ数である。

第35表 57年度までの専門家派遣

(専門家派遣)

業 種 別	年 度		46以前	47	48	49
	方 式					
郵便等	JICA As	アジア・大洋州地域	—			
		中近東・アフリカ地域	—			
		中南米地域	—			
		APPU職員交換ベース	54	4	4	4
		UNDP/UPU ベース	3		2	1
		UPU 基金ベース	1			
		OECF ベース	—			
		小 計	58	4	6	5
電気通信	JICA As	アジア・大洋州地域	146	8	9	22
		中近東・アフリカ地域	19	7	8	9
		中南米地域	46	3	9	12
		国際機関等	—			2
		UNDP/ITU ベース	92	16	16	22
		ESCAP ベース	—			
		APT ベース	—			
		小 計	303	34	42	67
電波・放送	JICA As	アジア・大洋州地域	118	22	23	24
		中近東・アフリカ地域	12	7	4	7
		中南米地域	18	5	3	5
		国際機関等	—			
		UNDP/ITU ベース	1			
		ESCAP ベース	—			
	小 計	149	34	30	36	
合 計			510	72	78	108
(JICA ベース分再掲)			(359)	(52)	(56)	(81)

## 開発調査及び海外技術協力センターの実績

50	51	52	53	54	55	56	57	計
3	13	10	9	1	9	1	3	49
8								8
			4	2	2			8
6	6	12	13	8	13	13	13	150
3	4	4	3	1	1	1	1	24
				1				1
								1
20	23	26	29	13	25	15	17	241
9	10	12	17	26	29	43	33	364
18	17	15	23	27	33	30	32	238
20	18	26	32	32	40	37	31	306
4	2	1	1	3	2	7	6	28
30	20	15	14	11	5	7	8	256
			1	1				2
				1	2	1	1	5
81	67	69	88	101	111	125	111	1,199
11	3	23	16	16	26	42	29	353
4	8	3	5	3	5	4	8	70
5	3	5	6	9	7	5	7	78
2	3	1	2	2	2	1	3	16
	1	2	1	1		1		7
				2	2			4
22	18	34	30	33	42	53	47	528
123	108	129	147	147	178	193	175	1,968
(84)	(77)	(96)	(115)	(121)	(155)	(170)	(152)	(1,518)

(開発調査)

年度 區別	46以前	47	48	49	50	51
件 数	22	8	5	7	8	12
派遣人員	172	32	29	31	37	104

(海外技術協力センタ)

年度 區別	46以前	47	48	49	50	51
派遣人員	229	33	41	44	37	43

(注) 同一人が2年度以上にわたり派遣された場合は、当該年度に各々計上した。

52	53	54	55	56	57	計
12	14	8	15	14	15	140
119	119	71	134	135	114	1,097

52	53	54	55	56	57	計
27	56	38	57	63	77	745

第36表 過去10年間の電気通信関係開発調査実績

年度	調査別	派遣期間	人員	内容
48	インドネシア ジャカルタ首都圏電話 網拡充計画	日 224	名 7	ジャカルタ首都圏電話網拡充計画に関して、ジャカルタ市内の電話需要予測調査、長期計画及び年度別設備実施設計の作成
		9	1	同上作業の進ちょく状況調査及び現地打合せのため派遣
	タイ バンコック市内電話線 路網実施設計	14	4	バンコック首都圏電話網拡充計画に伴う市内5局の電話加入者線路網の実施設計調査の実施に関して、タイ国政府との作業範囲等を折衝するため派遣
49	ジョルダン 通信プロジェクト調査	21	2	ジョルダンの主要都市の市内電話網増強計画の審査
	インドネシア ジャカルタ市内ケーブル プロジェクト調査	15	2	ジャカルタ市内の加入者用ケーブル敷設プロジェクト実施計画の審査
	インドネシア ジャカルタ首都圏電話 網拡充計画	365	7	ジャカルタ首都圏電話網拡充計画に関して、ジャカルタ市内の電話需要予測調査、長期計画及び年度別設備実施計画の作成
	タイ バンコック市内電話線 路網実施設計	13	4	バンコック首都圏電話網拡充計画に伴う市内5局の電話加入者線路網の実施設計に関する現地作業監視及び指導並びにタイ国政府との打合せ
	アルジェリア 電気通信網整備計画調 査	25	8	アルジェリア国東西マイクロウェーブ回線及び同軸ケーブル回線建設計画についてのフィージビリティ調査
50	インドネシア ジャカルタ首都圏電話 網拡充計画	141	7	ジャカルタ首都圏電話網拡充計画に関して、ジャカルタ市内の電話需要予測調査、長期計画及び年度別設備実施計画の作成
	ビルマ 電話設備設置計画事前 調査	30	6	電話設備計画に関して、ビルマ側の意向の聴取、電話事業の実態、関連資料の収集等のための調査

年度	調 査 別	派遣期間	人 員	内 容
50	ビルマ 電話設備設置計画実施 設計調査	23日	9名	電話設備設置計画に関し、ビルマ側と協議の上、交換機及び線路設備の設置地域を確定し、同地域の現地調査・情報収集を行い、実施設計書を作成するための調査
	アルジェリア 地球局整備拡充計画調 査	25	6	アルジェリア国政府から経済協力要請があった第2地球局建設計画及びSPADEシステム設置計画についての技術的、経済的フィージビリティ調査
	フィリピン ミンダナオ通信網建設 事業プロジェクト調査	20	2	ミンダナオ島マイクロウェーブ回線建設、UHF回線建設計画の審査
51	タイ バンコック電話網拡充 計画事前調査	15	4	バンコック首都圏に新增設する5電話局の市内線路網の実施設計に関して、実施方針、内容等についてタイ国政府と打合せを行うための派遣
	ビルマ 電話設備設置計画調査	90	9	電話設備設置計画に関して、ラングーン市内などの電話交換機、線路設備及び電話機の設置条件等について現地調査し、実施設計を作成するための調査
	スリ・ランカ 電話網拡充計画調査	31	10	電気通信網整備計画の一環をなす地方主要6都市とコロomboを結ぶ自動即時網の整備及び中央交換局の拡充計画について、実施可能性を確認するための調査
	パキスタン 中央電気通信研究所建 設計画調査	36	10	現センタをハリプールからイスラマバードへ移し、新たに中央電気通信研究所を設立する計画について、既に2回にわたり実施した事前調査(48年及び49年)に基づき、研究所建設に必要な詳細設計書作成に必要な関連資料の収集のための現地調査
	リビア 電気通信計画事前調査 (第一次)	18	8	電気通信分野の開発計画による、電気通信訓練センタの設立、衛星通信の導入及び研修員の受入れについて我が国の技術協力の可能性、協力方法等を検討するための事前調査



年度	調 査 別	派遣期間	人 員	内 容
51	リビア 電気通信計画事前調査 (第二次)	13日	7名	第一次事前調査の結果に基づき、衛星通信コンサルタント契約方式、高級アドバイザーの派遣条件、訓練センタの建設等に関する協力の可能性について打ち合わせるための派遣
	アルジェリア 南北マイクロウェーブ プロジェクト調査	16	1	アルジェリア国南北マイクロウェーブ回線設計計画についての技術的審査のための調査
52	タイ 首都圏電話網拡充計画 調査	10	4	タイ電話公社 (TOT) の第3次電話網拡充計画 (1977年～1984年) 中の首都圏内に新增設する各電話局間の中継線網の実施設計方針、実施設計の進ちょく状況等について現地調査を行うとともにタイ政府と打ち合わせるための派遣
	タイ 首都圏電話網拡充計画 実施設計調査 (第一次)	168	15	首都圏にある市内電話局の教局に係る中継線網及び線路網の実施設計
	タイ 首都圏電話網拡充計画 実施設計調査 (第二次)	21	2	上記線路網の実施設計の一部見直しのための調査
	タイ 電話網拡充計画調査	14	3	TOT 第3次電話網拡充計画中の既存市内交換機の増設等のプロジェクトについての円借款供与に関連し、その技術的検討及び経済的審査を行うための派遣
	マレーシア 東西マレーシア海底ケーブル敷設計画事前調査	15	6	長距離電話網リンク化計画の一環である東西マレーシア間に長距離大容量海底同軸ケーブルを増設する計画について、東西マレーシアの通信需要等を調査し、海洋調査のための資料を収集するための事前調査
	マレーシア 東西マレーシア海底ケーブル敷設計画調査	32	7	上記事前調査の結果を踏まえて、海洋調査を行い、本計画の実施可能性を確認するためのフィージビリティ調査

年度	調 査 別	派遣期間	人 員	内 容
52	マダガスカル 南部マイタロウエープ 回線建設計画調査	43日	10名	首都フィナランツォア及びツェレアルを結ぶ南部マイタロウエープ回線建設計画について、資料収集、現地調査等を行い、本計画の実施可能性を確認するためのフィージビリティ調査
	フィリピン ルソン島北部電気通信 網建設計画事前調査	15	5	ルソン島北部イロコス・ノルテ地方及びカガヤン地方の電話網を整備拡充する計画について、通信事情調査及び資料収集等を行うとともに本格調査の作業範囲を定めるための事前調査
	フィリピン ルソン島北部電気通信 網建設計画調査	77	13	上記事前調査の結果を踏まえて、本計画の実施可能性を確認するためのフィージビリティ調査
	タイ、マレーシア、シン ガポール 海底ケーブル敷設計画 事前調査	22	7	タイ、マレーシア及びシンガポールの3か国を結ぶ海底同軸ケーブルを建設し、国際通信幹線の多様化による電話等サービスの拡大向上を図る計画について、本格調査（海洋調査）に必要な資料収集、関係機関との打合せ等を行うための事前調査
	パキスタン 電子交換機導入計画調 査	11	3	当年度円借款供与の約束を行った電子交換機導入計画について、その技術的検討及び経済的評価を行うアプレイザル調査
53	タイ、マレーシア、シン ガポール 海底ケーブル敷設計画 調査	47	6	52年度に実施した事前調査の結果を踏まえての、タイ、マレーシア及びシンガポールの3か国を結ぶ海底同軸ケーブル敷設計画に係る本格調査（海洋調査）
	タイ 首都圏電話網整備計画 及び地方長距離電話網 建設計画事前調査	18	6	タイ電話公社（TOT）の経済開発計画に基づく電話網整備拡充計画の一部を成す両計画の調査の協力方針及び作業範囲の策定、先方政府との打合せ等を行うための事前調査
	タイ 地方長距離電話網建設 計画調査	153	6	事前調査の結果を踏まえての、全国をカバーする地方長距離電話網建設計画のフィージビリティ調査

年度	調 査 別	派遣期間	人 員	内 容
53	タイ 首都圏電話網整備計画 実施設計調査	184日	12名	事前調査の結果を踏まえての、バンコック首都圏の電話局数局に係る加入者線路網の実実施設計調査
	ソロモン諸島 国内電気通信幹線網整備 拡充計画事前調査	27	6	首都ホニアラを中心にして島々を結ぶ広帯域回線網の整備拡充計画について、先方政府と協議を行い、本格調査の範囲、内容及び実施方針を確定するとともに、現地通信事情の調査、関連資料の収集等を行うための事前調査
	インドネシア 首都圏電話網整備拡充 計画事前調査	19	5	ジャカルタ首都圏の電話網整備拡充計画について、本格調査を行うに先立ち、現地通信事情の調査、関連資料の収集等を行うとともに、本格調査の作業範囲等を確定するための事前調査
	タイ 首都圏電話網整備計画 及び地方長距離電話網 建設計画調査	14	4	地方長距離電話網建設計画のフィージビリティ調査の中間報告書案を先方政府に説明するとともに、首都圏電話網整備計画の実実施設計調査の進ちょく状況を把握するための作業監理の調査
	ソロモン諸島 国内電気通信幹線網整備 拡充計画調査	50	12	事前調査の結果を踏まえて、計画の技術的及び経済的実施可能性を確認するためのフィージビリティ調査
	ルワンダ 衛星通信地球局等建設 計画事前調査	23	5	首都キガリへの地球局の建設、首都と地方都市とを結ぶマイクロウェーブ回線の新設等を内容とする国際及び国内の通信網を改善する計画について、先方政府と協議を行い、本格調査の実実施方針、作業範囲等を確定するとともに、現地通信事情の調査、関連資料の収集等を行うための事前調査
54	ルワンダ 衛星通信地球局等建設 計画調査	33	6	53年度に実施した事前調査の結果を踏まえて、衛星通信地球局等建設計画に係る技術的、経済的に最適な通信システムの選定と、これに基づく基本設計を完成するための調査

年度	調 査 別	派遣期間	人 員	内 容
54	インドネシア ジャカルタ首都圏電話 網整備計画調査	261日	7名	53年度に実施した事前調査の結果を踏まえて、ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画のうち、第3次5か年計画の作成とジャカルタ市内の一部地域の電話網建設のフィージビリティ調査
	インドネシア 地方都市周辺電気通信 網整備計画事前調査	21	5	メダン、ウジュンバンダン2都市周辺の電気通信網整備計画について、本格調査を行うに先立ち、先方政府と協議を行い、本格調査の範囲、内容及び実施方針を確定するとともに、現地通信事情の調査、関連事情の収集等を行うための調査
	タイ バンコック電話網建設 計画調査	149	7	53年度に実施した事前調査結果を踏まえての、バンコック首都圏の電話局敷局に係る加入者線路網の実施設計のための調査
	フィリピン 中部ルソン電気通信網 整備計画事前調査	16	5	ルソン島中部の地方町村の通信網整備計画について本格調査を行うに先立ち、先方政府と協議を行い、本格調査の範囲、内容及び実施方針を確定するとともに、関連情報の収集等を行う調査
55	フィリピン 中部ルソン電気通信網 整備計画調査	70	13	54年度に実施した事前調査の結果をふまえて、ルソン島中部の電話・テレックス交換機、マイクローウェーブ・UHF 網等の整備計画について、その経済的・技術的实施可能性を確認するための調査
	インドネシア 地方都市周辺電話網整備 計画調査	70	12	メダン、ウジュンバンダン2都市周辺の電気通信網整備計画について、その経済的・技術的实施可能性を確認するための調査
	インドネシア ジャカルタ首都圏電話 網整備拡充計画調査	120	7	51年度に JICA 調査団により作成された長期計画を見直すとともに、第3次通信網拡充5か年計画に対する局外設備増設計画を作成し、さらに中継線網とジャカルタ市内5局の加入者線路設備の基本設計を行うための調査

年度	調 査 別	派遣期間	人 員	内 容
55	ミクロネシア、マーシャル 経済・技術協力調査	16日	1名	ミクロネシア連邦、マーシャル諸島における協力対象優良案件の発掘と、当面の経済、技術協力案件の実施に関する協議のため派遣された政府ミッションに電気通信関係者として参加
	エジプト アレキサンドリア電話 網整備計画事前調査	16	5	アレキサンドリア市内の電話局を結ぶ中継線網をマイクロウェーブ化する計画について、本格調査を行うに先立ち、先方政府と協議を行い、本格調査の範囲、内容及び実施方針を確定するとともに、現地通信事情の調査、関連情報の収集等を行うための調査
	エジプト アレキサンドリア電話 網整備計画調査	27	7	上記事前調査の結果を踏まえて、本計画の経済的技術的実施可能性を確認するためのフィージビリティ調査
	ザンビア マイクロウェーブ回線 網建設計画事前調査	22	5	国内幹線マイクロウェーブ回線網整備拡充計画について、本格調査を行うに先立ち、先方政府と協議を行い、本格調査の範囲、内容及び実施方針を確定するとともに、現地通信事情の調査、関連情報の収集等を行うための調査
	ザンビア マイクロウェーブ回線 網建設計画調査	31	6	上記事前調査の結果を踏まえて、本計画の経済的、技術的実施可能性を確認するためのフィージビリティ調査
	パラグアイ 電気通信・放送拡充基 本計画調査	17	6	電気通信・放送全般にわたる長期的な開発計画の策定に関して先方政府と協議を行い要請内容の確認を行うとともに、現地の電気通信・放送事情を調査するコンタクト・ミッション
	パラグアイ 電気通信・放送拡充基 本計画事前調査	17	6	コンタクト・ミッションの結果を踏まえて、本格調査を行うに先立ち、先方政府と協議を行い、本格調査の範囲、内容及び実施方針を確定するとともに、関連情報の収集等を行うための調査

年度	調査別	派遣期間	人員	内容
56	インドネシア 東部インドネシア電気 通信網整備計画事前調 査	16日	6名	他の地域に比べて開発が遅れて いる東部インドネシアの社会的 経済的發展を図るために信頼性 が高く通信容量の大きな電気通 信網を整備する計画につき本格 調査を行うに先立ち、相手方と 協議し、本格調査の範囲、内容 を定めるとともに関係資料を収 集するもの
	インドネシア 東部インドネシア電気 通信網整備計画実施調 査	53	12	上記事前調査の結果を踏まえて、 本計画の経済的、技術的実施可 能性を確認するためのフィージ ビリティ調査
	インドネシア 国際通信長期開発計画 事前調査	14	7	新たに発足した国営国際通信事 業体の組織・要員・運用面及び 国際電気通信網の整備・拡充か ら国際通信政策の策定まで含む 総合的・長期的開発計画につき、 本格調査を行うに先立ち、相手 方と協議して計画内容を確認し、 協力の範囲・内容を定めるとと もに関係資料を収集するもの
	フィリピン 南部ルソン電気通信網 整備計画事前調査	20	5	電気通信サービス改善を目的と した10か年計画（1978年～1987 年）の一環として、南部ルソン の地方町村の通信網整備計画に ついて本格調査を行うに先立っ て相手方と協議を行い、本格調 査の範囲、内容及び実施方針を 確定するとともに、現地通信事 情の調査、関連情報の収集等 を行うもの
	ボリヴィア 電気通信網整備拡充計 画事前調査	18	4	電話サービスの改善、無電話地 域の解消、市外通話の自動化、 電話網の整備等を内容とする国 内電気通信網整備拡充計画につ いて本格調査を行うに先立ち相 手方と協議して計画内容を確認 し、協力の範囲・内容を定めると もに関係資料を収集するもの
	ボリヴィア 電気通信網整備拡充計 画実施調査	70	12	上記事前調査の結果を踏まえて、 本計画の経済的、技術的実施可 能性を確認するためのフィージ ビリティ調査

年度	調 査 別	派遣期間	人 員	内 容
56	パラグアイ 電気通信・放送拡充基 本計画実施調査(フィー ジビリティ調査)	58日	14名	55年度に実施した事前調査の結果を踏まえて、電気通信・放送全般にわたる総合的長期拡充計画のうちパラグアイ側が特に早期の実施を望んでいるデジタル電話交換機のアスンシオン地区への導入、地方電話網の主要5地区における整備及び国際自動通話サービスのアスンシオン地区への導入の三つの計画について、その経済的、技術的実施可能性を調査するもの
	パラグアイ 電気通信・放送拡充基 本計画実施調査(マ スタープラン調査)	87	28	55年度に実施した事前調査の結果を踏まえて相手方と協議しつつ電気通信・放送全般にわたる総合的な長期計画(1983年～1997年)を策定するもので、次の5分野を包含している。 (1)電波監理・監視 (2)国内電気通信 (3)国際電気通信 (4)教育テレビ放送 (5)全分野の人材養成
57	インドネシア 国際通信長期開発計画 実施調査	45	12	56年度に実施した事前調査を踏まえて、新たに発足した国営国際通信事業体(P. T. インドサット)の組織・要員・運用面及び国際電気通信網の整備・拡充から国際通信政策の策定までを含む総合的・長期的開発計画を作成するもの
	インドネシア スラウェシ電気通信網 整備計画実施調査	40	10	56、57年度に実施したインドネシア東部電気通信網整備計画のマスター・プラン調査に基づき、スラウェシ地区の地上伝送路網整備計画の経済的、技術的実施可能性を確認するためのフィージビリティ調査
	インドネシア ヌサテンガラ電気通信 網整備計画事前調査	17	5	上記インドネシア東部電気通信網整備計画のマスター・プラン調査に基づき、ヌサテンガラの地上伝送路網整備計画の本格調査を行うのに先立ち、相手方と協議を行い、本格調査の範囲、内容を確認し、あわせて、必要な情報資料の収集を行うもの

年度	調 査 別	派遣期間	人 員	内 容
57	インドネシア・スリ・ランカ インドネシア・スリ・ランカ海底ケーブル建設計画事前調査	20日	6名	メダン(インドネシア)～コロンボ(スリ・ランカ)間海底ケーブル建設計画の推進に不可欠な敷設ルート海洋調査にかかる事前調査を実施するとともに、所要資料の収集を行うもの
	スリ・ランカ 大コロンボ電気通信網整備計画事前調査	15	6	コロンボ首都圏の電話局全般にかかる局間中継線路及び一部加入者線路の整備拡充を内容とする計画について、本格調査を行うに先立ち、相手方と協議して計画内容を確認し、協力の範囲・内容を定めるとともに関連資料を収集するもの
	スリ・ランカ 大コロンボ電気通信網整備計画実施調査	120	9	上記事前調査の結果を踏まえて、本計画の経済的、技術的実施可能性を確認するためのフィジビリティ調査
	フィリピン 南部ルソン電気通信網整備計画事前調査	11	4	中部ルソンのフィジビリティ調査の報告書を提出、報告するとともに、南部ルソンのフィジビリティ調査の実施について協議を行うもの
	ネパール 地方電気通信網整備計画事前調査	18	5	地方諸都市相互間に通信網を構築し、電話、テレックス、ファクシミリ、データ伝送等のサービス提供の基礎確立を内容とする地方電気通信網整備計画の本格調査を行うに先立って、相手方と本格調査の内容を確認するとともに、所要資料の収集を行うもの
	ネパール 地方電気通信網整備計画実施調査	80	12	上記事前調査の結果を踏まえて、本計画の経済的、技術的実施可能性の調査を行うフィジビリティ調査。
	エジプト カイロ～アスワン・マイクロウェーブ通信網建設計画事前調査	21	5	将来の通信需要の増大に備えるとともに、汎アフリカ通信網計画を完成させるため、カイロ～アスワン間にマイクロウェーブ網を建設することを内容とする計画の本格調査を行うのに先立ち先方と本格調査の内容範囲を確認し、あわせて必要な情報・資料の収集を行うもの。



年度	調査別	派遣期間	人員	内容
57	エジプト カイロ～アスワン・マ イクロウェーブ通信網 建設計画実施調査	50日	12名	前記事前調査の結果を踏まえて、 本計画の経済的、技術的実施可 能性を確認するためのフィージ ビリティ調査
	ジンバブエ 衛星通信地球局建設計 画事前調査	17	5	標準A型衛星通信地球局（大西 洋衛星アクセス用）の建設を目 的とする計画の本格調査を行う のに先立って、相手方と本格調 査の内容、範囲を確認するとと もに関連資料の収集を行うもの
	ジンバブエ 衛星通信地球局建設計 画本格調査	20	7	上記事前調査の結果を踏まえて、 本計画の経済的、技術的実施可 能性を確認するためのフィージ ビリティ調査

(注) これらの調査については、次のとおり、中間報告、調査完了後の調査報告議  
案の説明のため、現地に調査団を派遣した。

調査年度	国名	派遣年度	派遣期間	人員
50	インドネシア	50	14	5
51	ビルマ	51	14	6
"	バキスタン	51(建物)	15	6
"	"	52(機材)	14	8
"	スリ・ランカ	52	15	5
52	マレーシア	"	12	4
"	マダガスカル	"	14	5
"	フィリピン	"	22	7
53	タイ, マレーシア, シンガポール	53	18	4
"	タイ	"	10	3
"	ソロモン	54	11	5
54	ルワンダ	"	12	4
55	フィリピン	55	20	5
"	インドネシア	"	12	5
"	"	"	12	3
"	タイ	"	10	3
56	エジプト	56	12	4
"	ポリヴィア	"	15	6
"	パラグアイ	"	24	3
"	インドネシア	57(中間)	13	5
"	"	"(最終)	10	5
"	パラグアイ	"(中間)	31	10
"	"	"(最終)	22	9
57	インドネシア	"(中間)	12	9
"	"	"(最終)	10	6
"	"	"	10	6
"	エジプト	"	12	5
"	ジンバブエ	"	15	6

第37表 過去10年間の電波・放送関係開発調査実績

年度	調査別	派遣期間	人員	内容
48	ザイール 放送センタ建設計画調査	37日	7名	放送センタ建設計画作成のための調査
	インドネシア 無線航行援助システム 整備計画予備調査	14	1	インドネシアの主要海域をカバーする無線航行援助システム建設計画に関する予備調査
	ペルー テレビジョン放送網拡 充計画調査（第一次）	80	9	テレビジョン放送網拡充計画策定のための経済的、技術的実施可能性調査
49	ケニア 国営放送網拡充計画事 前調査	14	3	FM及びテレビジョン放送網拡充計画に関するフィージビリティ調査のための事前調査
	ペルー テレビジョン放送網拡 充計画調査（第二次）	84	5	テレビジョン放送網拡充計画第一次調査に引き続き山岳地域の置局調査
50	アフガニスタン テレビジョン放送計画 事前調査	25	4	テレビジョン放送局建設計画策定に関する事前調査
	インドネシア 電子航行援助システム 等設置計画事前調査	24	2	インドネシア主要海峡の電子航法システム導入の可能性等航行援助施設設置計画立案のための事前調査
	インドネシア テレビジョン放送網改 善事業プロジェクト調 査	12	1	テレビジョン放送網改善計画の審査
51	アフガニスタン テレビジョン放送局建 設計画調査	40	11	首都カブールをサービスエリアとするテレビジョン放送局（送信所及びスタジオ）建設計画に必要な詳細設計書の作成、機器設備の選定のための調査
	インドネシア、マレーシ ア、シンガポール 電子航行援助システム 設置計画調査	90	3	マラッカ・シンガポール海峡及びロンボック・マカッサル海峡における航行援助施設の整備計画について、ロラン・デッカ等の電子航法システムの導入に関するフィージビリティ調査

年度	調 査 別	派遣期間	人 員	内 容
51	ケニア FMラジオ放送網拡充 計画調査	38日	8名	ケニア国内に19FM放送局を建設するFMラジオ放送網拡充計画に基づき、本計画の置局計画、中継計画、実施体制、要員及び訓練計画等について調査を行うための派遣
	バングラデシュ テレビスタジオ建設計 画調査	21	5	ダッカに建設される公開テレビスタジオの内装設計について、スタジオの目的、規模、構造等基本設計に必要な調査
52	バングラデシュ テレビスタジオ実施設 計調査	21	7	ダッカの放送局に設置する公開テレビスタジオの内装設計について、51年度事前調査を行ったが、その結果を基にした実施設計を行うための調査
53	スリ・ランカ テレビジョン放送網建 設計画調査	40	11	首都コロンボを中心に全国をカバーする初のカラーテレビ放送網建設計画について、その技術的、経済的問題を調査して、計画の実施可能性を確認するためのフィージビリティ調査
	バングラデシュ ラジオ放送会館建設計 画調査	24	6	首都ダッカにラジオ放送会館を建設する計画について、その基本計画、建設予定地等の調査を行い、基本設計に必要な資料を収集するとともに、先方政府と協議を行うための調査
	スリ・ランカ テレビジョン放送網建 設計画実施計画調査	36	10	フィージビリティ調査の報告書案の説明及び仕様書作成に必要な資料収集等を行う実施設計調査
	ジョルダン 王立科学院電子工学サ ービス訓練センタ建設 計画調査	23	7	センタ協力（技術協力）を実施している本センタに係る建物の基本設計を行うための調査
	ネパール ラジオ放送網拡充計画 事前調査	13	5	首都カトマンズの放送スタジオ、送信所等の建設を主体とする本計画について、現地放送事情の調査、資料の収集等を行うとともに、先方政府と協議を行い、本格調査の実施方針等を確定するための事前調査

年度	調査別	派遣期間	人員	内容
54	ネパール ラジオ放送網拡充計画 調査	30日	8名	53年度に実施した事前調査を踏まえて、首都カトマンズの放送スタジオ、送信所等の建設を主体とする本計画について、建設予定地等の調査を行い、基本設計に必要な資料を収集するとともに先方政府と協議を行うための調査
	イラク 放送網整備計画事前調査	13	5	ラジオ及びテレビジョン放送局の整備計画について、本格調査を行うのに先立ち、先方政府と協議を行い、プロジェクトの内容を明確にするとともに関連情報の収集等を行うための調査
	マレーシア FM放送網整備計画事前調査	13	5	マレー半島全域をカバーするVHF/FM(ステレオ)放送網及び中波放送の難視聴地域におけるVHF/FM(モノホニック)放送中継局の建設計画について本格調査を行うのに先立ち、先方政府と協議を行い、本格調査の範囲、内容等を確定するとともに、関連情報の収集等を行うための調査
55	インドネシア 海上無線通信網整備拡充計画調査	21	7	海上無線通信網整備拡充計画のうち緊急に実施を必要とする部分について、その経済的、技術的実施可能性を確認するとともに、長期的対応を必要とする部分については本格調査を行うに先立ち、先方政府と協議を行い、本格調査の範囲、内容及び実施方針を確定するとともに、現地通信事情の調査、関連情報の収集等を行うための調査
	インドネシア ラジオ・テレビジョン 放送訓練センター建設計 画事前調査	12	6	ラジオ・テレビジョン放送訓練センターの建設計画について、本格調査を行うのに先立ち、先方政府と協議を行い、本格調査の範囲、内容等を確定するとともに、関連情報の収集等を行うための調査
	マレーシア FM放送網整備計画調 査	46	12	54年度に実施した事前調査の結果を踏まえて、マレー半島全域をカバーするFM放送網の建設及び中波放送の難視聴地域におけるFM放送中継局の建設計画について、その技術的、経済的実施可能性を確認するためのフィールドビリティ調査

年度	調査別	派遣期間	人員	内容
55	バングラデシュ ラジオ放送会館建設計 画調査	12日	4名	53年度に実施した基本設計調査のアフタ・ケアとして、我が国の無償資金協力による建設が可能となるような規模の縮小について先方政府と協議して、基本的合意を取り付け、実施設計調査に必要なガイドラインを作成するための調査
	バングラデシュ ラジオ放送会館建設計 画実施設計調査	31	6	上記調査の結果を踏まえて、ラジオ放送会館の建物、設備について実施設計を行うための調査
56	インドネシア ラジオ・テレビジョン 放送訓練センタ建設計 画基本設計調査	21	10	ラジオ・テレビジョン放送に関する専門的知識・経験を持ったスタッフを組織的に養成するための訓練センタの建設計画につき必要な協議を行うとともに、その基本設計に必要な資料を収集するもの
	インドネシア 海上無線通信網整備拡 充計画調査	60	15	昭和55年度に実施した事前調査の結果を踏まえて、海上無線通信設備の老朽化と通信需要の増大に対処するため、西暦2000年までの長期的な海岸局の整備拡充計画の策定に関して現地調査、必要資料の収集等を行うもの
	マレーシア 東マレーシアFM放送 網整備拡充計画事前調 査	15	5	マレーシア国は、国家開発、社会開発の根幹を成すものとしてFMによる全国放送網及び地域放送網の整備計画を推進しており、既にマレー半島の部分については昨年度に我が国の技術協力により同計画の経済的、技術的实施可能性についての調査が完了している。そのため、残る東マレーシア地域（サバ、サラワク両州）において同様の計画を策定することとなった。本件調査は、この計画について本格調査を行うに先立って、相手方とその範囲、内容及び実施方針について協議するとともに、関連情報を収集するもの

年度	調査別	派遣期間	人員	内容
56	ビルマ テレビジョン放送施設 拡充計画事前調査	13日	4名	ビルマ国は国民統合の推進、経済成長、国民の教育・文化水準の向上等に果たすテレビジョン放送の役割を重視し全国放送網建設長期計画を策定し、その一部の施設建設につき我が国の協力を要請してきた。本調査は、この計画につき本格調査を行うに先立ち、その基本構想、範囲、内容等につき相手方と協議するとともに必要な資料を収集するもの
	ビルマ テレビジョン放送施設 拡充計画基本設計調査	14	6	事前調査の成果を受けて基本設計に必要な協議と資料収集を行うもの
	タイ スコタイ・タマチラット放送大学教育放送番組制作センタ建設計画 基本設計調査	21	7	タイ国は、国民に広く高等教育の機会を与えるため1978年にスコタイ・タマチラット放送大学を開設し、通信教育、ラジオ・テレビジョンを通じての教育放送、スターリングにより教育を行い成果を上げてきているが、これを拡充することとし教育放送番組制作センタの建設につき我が国の協力を要請してきた。本調査は、本計画について相手方と協議するとともに番組制作設備、建物等について基本設計を行うため必要な資料の収集を行うもの
57	インドネシア ラジオ・テレビ放送総合開発計画事前調査	15	6	全国を対象にした放送分野全般にわたる長期計画の策定と緊急に実施が必要とされる全国ラジオ・テレビジョン番組伝送回線網建設等の短期計画の実施を内容とする本計画の本格調査を行うに先立って、相手方と調査内容の確認をするとともに必要資料の収集を行うもの
	マレーシア 東マレーシアFM放送網整備拡充計画実施調査	50	10	56年度に実施した東マレーシア地域（サバ・サラワク両州）のFM放送網整備の事前調査を踏まえて、本計画の経済的、技術的実施可能性を確認するためのフィージビリティ調査

(注) これらの調査については、次のとおり、調査完了後、その調査報告書案の説明のため、現地に調査団を派遣した。

調査年度	国名	派遣年度	派遣期間 日	人員 名
48	ペル	49	20	5
49	"	"	13	2
51	アフガニスタン	51(2回)	24	8
"	ケニア	51	14	3
52	バングラデシュ	52	13	6
53	"	53	11	3
"	ジョルダン	"	10	4
"	スリ・ランカ	54	15	5
54	ネパール	"	21	6
55	マレーシア	55	11	4
"	バングラデシュ	"	12	5
"	ネパール	"	12	5
56	インドネシア	56(ラジオ・TV)	7	5
"	"	"(海上無線)	9	6
"	タイ	57	7	5
"	ビルマ	"	8	4
57	マレーシア	"	12	5



第38表 過去10年間の通信・放送分野における円借款一覧表

年度	供与約束 成立年月日	供与先	金額 (百万円)	供与 機関	年利 (%)	据置 期間 (年)	返済 期間 (年)	対 象	備 考
48	48. 5. 11	マダガスカル	2,200	基金	4	7	25	マイクロウェーブ通信施設設置計画	
	48. 7. 27	インドネシア	832	"	2.75	10	30	テレビジョン放送網拡充計画	
			1,221	"	"	"	"	ジャカルタ・モバイル電話交換機計画	
		計	4,253						
49	49. 8. 14	タイ	6,000	輸銀	4	7	20	首都圏電話施設拡充計画 (第二次)	47. 4. 12に供与約束したものの残額
	49. 9. 20	インドネシア	1,915	基金	2.75	10	30	テレビジョン放送網改善計画	
			2,011	"	"	"	"	中波ラジオ放送網計画	
	49. 12. 9	アルジェリア	1,800	"	3.75	7	25	テレムセン・アンナバ間マイクロウェーブ建設計画	
			2,500	"	"	"	"	オラン・コンスタンチヌ間同軸ケーブル建設計画	
		1,400	"	"	"	"	第二地球局建設計画 第一地球局 SPADE システム設置計画		

49			1,400	基金	3.75	7	25	アルジェ・ラグアット及びコンスタンチヌ・テベッサ間マイクロウェーブ建設計画	
			3,700	"	"	"	"	テイズイウス, ティアレット及び南部の3地区マイクロウェーブ建設	
			750	"	"	"	"	地方都市マイクロウェーブ建設	
	49. 12. 18	ジュルダン	3,000	"	"	"	"	都市電話施設拡充計画	
	50. 2. 28	リベリア	1,800	輸銀	4.0	7	25	電気通信網拡充計画	
	計	26,276							
50	50. 6. 30	バラグアイ	2,000	基金	4.0	5	20	マイクロウェーブ通信施設設置及び衛星通信地球局建設計画	
	50. 10. 7	タイ	9,550	"	"	7	"	長距離電話施設拡充計画	
		計	11,550						
51	51. 5. 11	バングラデシュ	1,200	基金	1.875	10	30	同軸ケーブル計画	ダッカ・チッタゴン間
	51. 11. 13	韓国	6,600	"	4.25	5	20	通信施設拡充計画	
	52. 2. 18	インド	9,000	"	3.5	10	30	電気通信計画	
		計	16,800						

年度	供与約束 成立年月日	供与先	金額 (百万円)	供与 機関	年利 (%)	据置 期間 (年)	返済 期間 (年)	対 象	備 考
52	52. 4. 5	パキスタン	1,900	基金	3.5	10	30	電子交換機導入計画	カラチ国際電話交換機及びラホール市内電話交換機
	52. 4. 26	ザンビア	2,170	輸銀	4.75	7	20	ラジオ・テレビジョン放送網 拡充計画	48. 1. 23付のもの の増額
	52. 6. 10	タイ	5,850	基金	3.25	7	25	首都圏電話網拡充計画 (第三次)	第4次円借款タイ 電話公社の第3次 電話網拡充計画の 一環
	52. 12. 2	スリ・ランカ	1,940	〃	3.5	10	30	電話網拡充計画	コロンボ区域外第 2次電気通信開発 計画
	53. 3. 29	タイ	9,480	〃	3.25	7	25	首都圏電話網拡充計画	第5次円借款タイ 電話公社の第3次 電話網拡充計画の 一環
	53. 3. 31	ペルー	3,600	〃	5.0	7	20	国内衛星用可搬型地球局建設 計画	リマ、イキートス、 タラボト及びブカル パの4都市に設 置
				〃	〃	〃	〃	マイクロウェーブ網建設計画	セロテパスコ・ブ カルパ間
		計	24,940						

53	53. 4. 3	タンザニア	2,400	基金	3.0	10	30	通信施設拡充計画	首都タナナリブ、 フィナンツォア 及びツァレアルの 3都市を結ぶマイ クロウェーブ網  ジャワ島とバリ島 とを結ぶマイクロ ウェーブ網
	53. 9. 22	マレーシア	5,558	"	4.0	7	20	東西マレーシア海底同軸ケー ブル敷設計画	
	53. 11. 7	フィリピン	157	"	3.25	10	30	ルソン島北部電気通信網建設 計画に係るエンジュニアリン グ・サービス	
	53. 11. 7	マダガスカル	4,500	"	3.5	7	25	南部マイクロウェーブ網建設 計画	
	53. 12. 20	インドネシア	2,800	"	2.75	10	30	マイクロウェーブ網建設計画	
		計	15,415						
54	54. 8. 20	エジプト	5,138	基金	3.5	10	30	スエズ運河地帯電話網整備計 画	電話交換機の増設 及び電話ケーブル の敷設
	54. 10. 2	ケニア	7,878	"	3.0	"	"	電気通信網改善計画	電話交換機の増設 及び電話ケーブル の敷設とマイクロ ウェーブ回線の建 設
	54. 11. 20	ビルマ	2,220	"	2.25	"	"	第2次電気通信網近代化計画	電話交換機、テレ ックス交換機、マ イクロウェーブ回 線等の増設

年度	供与約束 成立年月日	供与先	金額 (百万円)	供与 機関	年利 (%)	据置 期間 (年)	返済 期間 (年)	対 象	備 考
54	54. 11. 30	インドネシア	2,640	基金	2.5	10	30	電波監視体制整備計画	電話交換機の増設
	55. 1. 14	イ ン ド	2,700	"	2.75	"	"	電気通信網拡充計画	
	55. 1. 28	ベ ル ー	436	"	4.25	7	25	沿岸無線整備計画	
		計	24,652						
55	55. 4. 2	タ ン ザ ニ ア	3,300	基金	1.5	10	30	電気通信施設拡充計画	電子交換機の新増設と関連マイクロウェーブ回線の建設
	55. 6. 10	ド ミ ニ カ	3,391	"	4.25	7	25	地方電気通信網整備計画	電話電報サービス網(交換機,伝送回線,端末機)の整備
	55. 6. 20	フ ィ リ ピ ン	850	"	3.0	10	30	郵便施設拡充計画	郵便処理機器及び集配用車両の改善・拡充
	55. 6. 28	ジ ョ ル ダ ン	8,693	"	3.75	7	25	諸都市電話交換機・電話網拡充計画	電子交換機,市内ケーブル,市外伝送路の建設
	55. 8. 5	イ ン ド	5,000	"	2.75	10	30	電話通信網拡充計画	クロスバ交換機の設置
	55. 12. 23	インドネシア	3,960	"	2.5	"	"	ジャカルタ電話網拡充計画	中継線のPCM化

55			2,300	基金	2.5	10	30	沿岸無線通信施設整備計画	中央情報センタ・ 送・受信局の建設 ・改修
		計	27,494						
56	56. 6. 9	フィリピン	7,600	基金	3.0	10	30	地方通信計画	北部ルソン地域の 電気通信網整備
	56. 7. 17	インド	9,400	"	2.75	"	"	電気通信施設拡充計画	クロスバ交換機、 電子交換機及びマ イクロウェーブ電 話回線網設置
	56. 11. 23	バングラデシュ	1,792.5	"	1.875	"	"	ダッカ・チッタゴン間マイク ロウェーブ及びタリババド・ ダッカ間同軸ケーブル計画	51.5 E/Nの「ダッ カ・チッタゴン間 同軸ケーブル計 画」の変更と、支 出期間の延長
	56. 11. 30	チュニジア	4,100	"	4.25	7	25	通信施設拡充計画	衛星通信地上局の 建設、可搬型交換 機の調達、トラン スミッション網の 建設
	57. 1. 13	インド	6,000	"	2.75	10	30	電気通信施設拡充計画	56.7 E/Nの同名 のプロジェクトへ の第2次分
	57. 1. 14	パキスタン	1,900	"	2.75	"	"	沿岸部マイクロウェーブ計画	臨海都市間のマイ クロウェーブ通信 回線の開設

年度	供与約束 成立年月日	供 与 先	金 額 (百万円)	供与 機関	年利 (%)	据置 期間 (年)	返済 期間 (年)	対 象	備 考
56	57. 1. 23	インドネシア	5,908	基金	3.0	10	30	遠隔地通信整備計画	ジャワ以外の地方 都市間マイクロウ ェーブ通信網建設 計画
		計	36,700.5						
57	57. 4. 7	ケニヤ	6,450	基金	3.5	10	30	通信施設拡充計画	交換機、ケーブル 等の増設による通 信網の整備
	57. 6. 30	ペルー	9,870	"	4.25	7	25	リマ首都圏電話網拡充計画	リマ市内15万回線 の増設等及び国際 、国内長距離電 話局の整備
	57. 7. 7	ジュルダン	12,110	"	"	"	"	電話網拡充計画	アンマン・アカバ 地区の都市電話サ ービスの拡張及び 南部農村地区の電 話網の整備
		ザンビア	7,049	"	3.5	10	30	マイクロウエーブ通信網整備 計画	ザンビア北東部の マイクロウエーブ 網の建設
	57. 7. 28	ガーナ	5,888	"	"	"	"	通信施設拡充計画	マイクロ回線の増 設、UHF リンク の新増設及びテレ ビ中継局の建設

58	57. 8. 31	パキスタン	4,840	基金	2.75	10	30	イスラマバード衛星地球局, 第二国際交換局建設計画	カラチに続き、北部のイスラマバードに、第2の衛星地球局及び国際交換局を建設
			3,200	"	"	"	"	マイクロウェーブ通信網増設計画	カラチ・ラワルピンジ間既設マイクロ幹線網の回線増設
	58. 1. 22	ソマリア	5,270	"	1.5	"	"	電気通信網拡充計画	首都モガディシュの電話設備及びテレックス設備の増強
		計	54,677						

- (注) 1. 供与約束成立年月日とは、交換公文署名年月日である。  
2. 「返済期間」は、据置期間を含んだ期間である。



第39表 過去10年間の通信・放送分野における無償資金協力一覧表

交換公文署名 年 月 日	供 与 先	金 額 (百万円)	対象プロジェクト
48. 1. 29	インドネシア	100	アンタラ通信ニュース・センタ拡充計画
48. 3. 30	タイ	163	モンクット王工科大学校舎等建設計画
49. 6. 28	"	790	モンクット王工科大学講堂, 体育館等建設計画及び実験訓練用機材の購入
51. 10. 9	ビルマ	600	電話機器, 電話回線網拡充計画
51. 11. 3	アフガニスタン	950	カブール・テレビジョン放送局建設計画
52. 1. 25	パキスタン	1,000	パキスタン中央電気通信研究所建設計画
52. 7. 30	"	1,200	"
52. 8. 13	インドネシア	240	アンタラ通信施設拡充計画
53. 9. 26	バングラデシュ	700	学校教育放送施設整備計画
54. 7. 25	スリ・ランカ	2,000	テレビジョン放送局建設計画
54. 8. 7	ジョルダン	1,000	王立科学院電子工学サービス訓練センタ建設計画
55. 3. 13	パラグアイ	600	衛星通信地球局等改修計画
55. 6. 18	ルワンダ	1,350	衛星通信地球局, マイクロウェーブ網, 国際電話・テレックス交換システム建設計画
55. 6. 13	スリ・ランカ	1,700	全国テレビジョン放送網整備計画
56. 1. 22	ビルマ	35	電話網補修計画
56. 6. 22	バングラデシュ	1,440	ラジオ放送会館設立計画
56. 7. 5	ネパール	1,950	中波ラジオ放送網整備拡充計画
57. 6. 24	タイ	1,765	放送大学番組制作センタ建設計画
57. 6. 30	ビルマ	1,730	テレビ放送施設拡充計画
57. 8. 2	バングラデシュ	740	ラジオ放送会館建設計画
57. 8. 20	インドネシア	1,800	ラジオ放送訓練センタ建設計画